

平成 26 年度

三次市公営企業会計
決算審査意見書

三次市監査委員

三次監委発第67号

平成27年8月21日

三次市長 増田和俊様

三次市監査委員 田邊宣昭

同 杉原利明

三次市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年8月1日法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された平成26年度三次市水道事業会計決算及び平成26年度三次市病院事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

も く じ

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

水道事業会計

1	業務の状況	5
2	予算の執行状況	7
3	経営成績	11
4	財政状態	17
5	むすび	23

資 料

資料1	収入構成比較表	26
資料2	支出構成比較表	28
資料3	未収金年度別調	30
資料4	固定資産増減内訳	32
資料5	分析比率表	34
資料6	企業債償還元金及び利子所要額表	36

病院事業会計

1 業務の状況	39
2 予算の執行状況	39
3 経営成績	43
4 財政状態	49
5 むすび	54

資料

資料1 予算決算対照表(損益取引の部)	56
資料2 予算決算対照表(資本取引の部)	60
資料3 収入状況表(収益的収入)	62
資料4 未収金年度別調	64
資料5 未払金年度別調	66
資料6 用途別費用年度比較表	68
資料7 有形固定資産増減内訳	70
資料8 業務実績年度比較表	74
資料9 原価算出表及び原価表	76
資料10 分析比率表	78
資料11 経営分析年度比較表	80
資料12 企業債償還元金及び利子所要額状況表	82

(注) 1 文中及び表中の数値は、次のとおり表示もしくは算出しているため、合計、差額等が一致しない場合がある。

比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までの表示とした。ただし、99.95%～99.99%のものは99.9%とした。

該当数値はあるが、単位未満のものは「0」「0.0」で表示した。

該当数値のないもの、算出・比較不能のものは「-」で表示した。

減少は「 」で表示した。

2 文中の「ポイント」は、パーセンテージ間の単純差引数値である。

3 予算対比分については消費税及び地方消費税を含んだ額で計上し、損益計算書・貸借対照表等の財務諸表は税抜き処理した額で表示している。

決 算 審 査 意 見

第1 審査の対象

平成26年度 三次市水道事業会計決算
同 三次市病院事業会計決算

第2 審査の期間

平成27年7月17日から平成27年8月20日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算書並びに財務諸表等が地方公営企業法その他関係法令等の定めに従って作成されているか、会計帳簿等諸証拠書類の計数が符合しているかを調査し、あわせてこれら決算諸表が各事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかを審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書並びに財務諸表は関係法令に準拠し適正に作成されており、かつ、計数は正確であり、平成26年度末の財政状態と当該事業年度における経営成績は適正に表示されているものと認めた。

以下、各事業の業務の状況、予算の執行状況、経営成績、財政状態について概要を述べる。

水道事業会計

1 業務の状況（第1・2表参照）

当年度における水道普及状況をみると、給水戸数は14,325戸で、前年度と比較して94戸（0.7%）増加、給水人口は36,595人で、前年度と比較して217人（0.6%）増加している。行政区域内人口に対する普及率は66.7%であるが、給水区域内（旧三次市内）人口に対する普及率は98.9%である。

配水量及び有収水量を前年度と比較すると、配水量は4,445,208 m³で、6,771 m³（0.2%）減少している。有収水量は3,671,811 m³で、家事用、営業用、官公署学校用、工場用など全ての用途で減少したため、前年度と比較して39,682 m³（1.1%）減少している。有収率は82.6%で前年度と比較して0.8ポイント低下している。

無収水量は、前年度と比較して10,970 m³（4.4%）増加し257,799 m³となっている。

有効水量（配水量 - 無効水量）は3,929,610 m³で、前年度と比較して28,712 m³（0.7%）減少し、有効率は88.4%で、前年度と比較して0.5ポイント低下している。

無効水量は前年度と比較して21,941 m³（4.4%）増加し515,598 m³となっている。これは配水量の11.6%に当たり、前年度（11.1%）と比較して0.5ポイント上昇している。引き続き漏水調査・管路診断に万全を期されたい。

また、配水量に対する無収水量・無効水量の割合は17.4%に当たり、前年度（16.6%）と比較すると0.8ポイント上昇している。資源の有効活用の観点から適宜必要量を配水し、今後有収率の向上に努力されたい。

第1表 業務状況の推移

項 目	年 度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	前年度比較	
							増 減	伸び率 %
行政区域内人口 (A)	人	(36,989)	(37,272)	(37,591)	(37,885)	(38,133)	(283)	(0.8)
人		54,905	55,642	56,404	57,078	57,719	737	1.3
給水人口 (B)	人	36,595	36,378	36,154	35,564	35,025	217	0.6
普及率 (B/A)	%	(98.9)	(97.6)	(96.2)	(93.9)	(91.8)	(1.3)	(1.4)
		66.7	65.4	64.1	62.3	60.7	1.3	2.0
給水戸数	戸	14,325	14,231	14,039	13,788	13,561	94	0.7
配水量 (C)	m ³	4,445,208	4,451,979	4,532,253	4,377,869	4,363,695	6,771	0.2
有効水量 (D)	m ³	3,929,610	3,958,322	4,069,172	3,988,546	4,016,114	28,712	0.7
有効率 (D/C)	%	88.4	88.9	89.8	91.1	92.0	0.5	0.6
有収水量 (E)	m ³	3,671,811	3,711,493	3,837,632	3,793,885	3,842,324	39,682	1.1
有収率 (E/C)	%	82.6	83.4	84.7	86.7	88.1	0.8	1.0
無収水量 (消火用等)	m ³	257,799	246,829	231,540	194,661	173,790	10,970	4.4
無効水量 (水質保全・漏水)	m ³	515,598	493,657	463,081	389,323	347,581	21,941	4.4
職員数	人	8	8	9	9	9	0	0.0

()内は、給水区域内(旧三次市内)における数値
簡易水道を含む普及率87.0%

第2表 使用水量の推移

(単位: m³・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	前年度比較	
						増 減	伸び率
家事用	2,554,822	2,573,941	2,585,689	2,575,606	2,583,547	19,119	0.7
営業用	719,211	730,460	766,892	753,667	759,819	11,249	1.5
官公署学校用	230,759	235,394	251,812	246,645	257,978	4,635	2.0
工場用	163,824	167,265	231,453	214,016	237,809	3,441	2.1
その他	3,195	4,433	1,786	3,951	3,171	1,238	27.9
合 計	3,671,811	3,711,493	3,837,632	3,793,885	3,842,324	39,682	1.1

営業用(飲食業, 理美容院等)
工場用(企業7件)
その他(仮設工事等)

2 予算の執行状況

水道事業会計においては、平成26年度より改正後の地方公営企業会計基準（以下、「新会計基準」という。）を適用し、会計処理を行っている。

(1) 収益的収入及び支出（第3表参照）

収入については、予算額1,195,717,000円に対し、決算額は1,188,871,702円（対予算比率99.4%）で、6,845,298円の収入減である。

減少した主なものは、営業収益では給水収益の水道料金、その他営業収益の施設分担金、営業外収益では一般会計補助金である。

増加した主なものは、営業収益では、その他営業収益の負担金、営業外収益では、新会計基準の適用に伴い、計上した長期前受金戻入である。

支出については、予算額1,159,046,000円に対し、決算額は1,130,494,028円（執行率97.5%）で、不用額は28,551,972円となっている。不用額の主なものは、営業費用では原水及び浄水費の委託料6,311,227円、配水及び給水費の手当等1,765,850円、委託料13,617,088円、総係費の手当等2,119,514円、委託料6,951,306円、賃借料573,051円である。

なお、特別損失は、決算額が予算額を上回っている。

(2) 資本的収入及び支出（第4表参照）

収入については、予算額650,927,000円に対し、決算額は646,431,160円（対予算比率99.3%）で、4,495,840円の収入減である。

収入の内訳は、企業債362,000,000円、工事負担金5,780,160円、補助金147,457,000円、出資金131,194,000円である。

企業債は、平成26年度許可債で水道未普及地域解消事業（田幸地区・河内地区）や老朽管更新事業等362,000,000円を地方公共団体金融機構から借り入れている。

工事負担金は、消火栓新設工事負担金の5,780,160円である。

補助金は、簡易水道等施設整備費国庫補助金146,428,000円と、一般会計補助金の1,029,000円である。

出資金の内訳は、水道未普及地域解消事業分（田幸地区・河内地区）等上半期分66,416,000円、下半期分64,778,000円である。

支出については、予算額1,084,822,000円に対し、決算額は1,077,298,528円（執行率99.3%）で、不用額は7,523,472円である。不用額の主なものは、拡張事業費の委託料等2,848,028円である。

支出の主なものは、建設改良費の建設事業費239,547,860円、拡張事業費407,375,972円、

企業債償還金 423,625,090 円である。

建設事業費の主なものは、向江田浄水場 2 系列目増設工事 127,400,000 円、祝橋歩道橋橋梁添架工事 15,792,840 円、上原願万地線配水管移設工事 8,341,920 円、三次駅前周辺配水管整備工事 7,265,160 円、四拾貫町老朽管更新工事 6,429,240 円等である。

拡張事業費の主なものは、配水管布設工事として、河内地区 20,649,600 円、田幸地区において 1 工区 48,921,840 円、2 工区 67,689,000 円等である。

当年度の資本的収支は 430,867,368 円の不足を生じている。この不足額は、過年度分損益勘定留保資金 394,294,920 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 36,572,448 円で補てんされている。

第3表 収益的収支の状況（消費税及び地方消費税込み）

収 入

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額対決算額 増 減	対予算 比 率
営 業 収 益	860,215,000	788,672,267	71,542,733	91.7
給 水 収 益	736,835,000	686,322,169	50,512,831	93.1
他 会 計 負 担 金	1,000,000	469,800	530,200	47.0
そ の 他 営 業 収 益	122,380,000	101,880,298	20,499,702	83.2
営 業 外 収 益	335,452,000	373,117,929	37,665,929	111.2
受取利息及び配当金	1,660,000	1,700,000	40,000	102.4
他 会 計 補 助 金	86,379,000	83,167,300	3,211,700	96.3
長 期 前 受 金 戻 入	204,038,000	241,896,524	37,858,524	118.6
雑 収 益	43,374,000	43,146,821	227,179	99.5
消 費 税 還 付 金	1,000	3,207,284	3,206,284	320,728.4
特 別 利 益	50,000	27,081,506	27,031,506	54,163.0
過年度損益修正益等	50,000	27,081,506	27,031,506	54,163.0
合 計	1,195,717,000	1,188,871,702	6,845,298	99.4

支 出

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	1,014,904,000	984,333,888	30,570,112	97.0
原 水 及 び 浄 水 費	174,150,000	164,314,764	9,835,236	94.4
配 水 及 び 給 水 費	157,356,000	140,105,648	17,250,352	89.0
総 係 費	130,918,000	119,787,711	11,130,289	91.5
減 価 償 却 費	548,430,000	549,405,107	975,107	100.2
資 産 減 耗 費	4,000,000	10,720,658	6,720,658	268.0
そ の 他 営 業 費 用	50,000	0	50,000	0.0
営 業 外 費 用	135,730,000	129,459,553	6,270,447	95.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	135,724,000	129,002,754	6,721,246	95.0
雑 支 出	6,000	456,799	450,799	7,613.3
消 費 税	0	0	0	-
特 別 損 失	7,412,000	16,700,587	9,288,587	225.3
過年度損益修正損	300,000	9,588,653	9,288,653	3,196.2
そ の 他 特 別 損 失	7,112,000	7,111,934	66	99.9
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合 計	1,159,046,000	1,130,494,028	28,551,972	97.5

第4表 資本的収支の状況(消費税及び地方消費税込み)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額対決算額 増 減	対予算 比 率
企 業 債	363,500,000	362,000,000	1,500,000	99.6
工 事 負 担 金	5,500,000	5,780,160	280,160	105.1
補 助 金	149,095,000	147,457,000	1,638,000	98.9
出 資 金	132,832,000	131,194,000	1,638,000	98.8
合 計	650,927,000	646,431,160	4,495,840	99.3

支 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	660,896,000	653,673,438	0	7,222,562	98.9
建 設 事 業 費	242,450,000	239,547,860	0	2,902,140	98.8
拡 張 事 業 費	410,224,000	407,375,972	0	2,848,028	99.3
量 水 器 費	7,222,000	6,136,625	0	1,085,375	85.0
固 定 資 産 購 入 費	1,000,000	612,981	0	387,019	61.3
企 業 債 償 還 金	423,626,000	423,625,090	0	910	99.9
予 備 費	300,000	0	0	300,000	0.0
合 計	1,084,822,000	1,077,298,528	0	7,523,472	99.3

3 経営成績（第5・6表参照）

経営成績の概要は、総収益 1,127,226,724 円に対して総費用が 1,105,512,619 円で、差引 21,714,105 円の純利益を生じている。

営業収支についてみると、営業収益 733,317,572 円に対して営業費用が 959,474,901 円で、226,157,329 円の営業損失を生じている。営業利益を前年度と比較すると 252,873,822 円（946.5%）減少している。これは、営業収益が 2,489,974 円（0.3%）増加したものの、営業費用が 255,363,796 円（36.3%）とより多く増加したことによるものである。

この営業費用の増加要因は、新会計基準の適用に伴い、賞与引当金繰入額 4,651,000 円、貸倒引当金繰入額 2,457,000 円を計上したことや減価償却費 211,677,500 円等の増額によるものである。

営業外収支についてみると、営業外収益 366,827,675 円に対して営業外費用 129,459,553 円で、237,368,122 円の営業外利益を生じている。前年度は、21,175,492 円の営業外損失であったが、今年度は前年度と比較すると 258,543,614 円の増額となり、営業外利益に転じている。

これは過年度損益修正損 8,258,820 円、その他特別損失 6,994,938 円が増加したものの新会計基準の適用に伴い、長期前受金戻入 241,896,524 円を営業外収益に計上したことなどによるものである。

なお、当年度の純利益 21,714,105 円に前年度繰越利益剰余金 60,658,696 円を加え、その他の未処分利益変動額 3,699,656 円を控除した当年度未処分利益剰余金は、78,673,145 円となっている。

業務活動の能率を示し、経営活動の成否を判断するもので、100%を超えて大きいほど良いとされている営業収支比率は 76.4%で、前年度と比較して 27.4 ポイント下回っている。

また、営業収益 100 円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良いとされている営業利益対営業収益比率はマイナス 30.8%で、前年度と比較して 34.5 ポイント下回っている。

経常収益に対する経常利益の割合を示す経常利益対経常収益比率は 1.0%で、前年度と比較すると 0.3 ポイント上回っている。

総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す純利益対総収益比率は 1.9%で、前年度と比較すると 1.4 ポイント上回っている。

投下した経営資本に対して、どれだけの営業利益をあげているかを示す経営資本営業利益率はマイナス 1.4%で、前年度より 1.5 ポイント下回っている。

投下資本の回収状況を示す経営資本回転率は 0.04 回で、前年度と同率である。

第5表 経営成績推移表

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
営業収益(A)	733,317,572	730,827,598	766,575,975	742,653,685
営業費用(B)	959,474,901	704,111,105	731,213,932	716,121,772
営業利益(損失)(C=A-B)	226,157,329	26,716,493	35,362,043	26,531,913
営業外収益(D)	366,827,675	116,120,402	124,884,860	133,051,630
営業外費用(E)	129,459,553	137,295,894	143,943,493	149,432,254
営業外利益(損失)(F=D-E)	237,368,122	21,175,492	19,058,633	16,380,624
経常利益(損失)(G=C+F)	11,210,793	5,541,001	16,303,410	10,151,289
特別利益(H)	27,081,477	0	0	2,760,706
特別損失(I)	16,578,165	1,324,407	1,463,211	2,444,884
特別損益(J=H-I)	10,503,312	1,324,407	1,463,211	315,822
総収益(K=A+D+H)	1,127,226,724	846,948,000	891,460,835	878,466,021
総費用(L=B+E+I)	1,105,512,619	842,731,406	876,620,636	867,998,910
純利益(損失)(M=K-L=G+J)	21,714,105	4,216,594	14,840,199	10,467,111
前年度繰越利益 剰余金(欠損金)(N)	60,658,696	56,442,102	41,601,903	31,134,792
その他の未処分利益変動額(O)	3,699,656	-	-	-
当年度未処分利益 剰余金(欠損金)(M+N+O)	78,673,145	60,658,696	56,442,102	41,601,903

第6表 経営分析表

(単位：%・回)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
営業収支比率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 \right)$	76.4	103.8	104.8	103.7
営業利益対営業収益比率 $\left(\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100 \right)$	-30.8	3.7	4.6	3.6
経常利益対経常収益比率 $\left(\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}} \times 100 \right)$	1.0	0.7	1.8	1.2
純利益対総収益比率 $\left(\frac{\text{純利益}}{\text{総収益}} \times 100 \right)$	1.9	0.5	1.7	1.2
経営資本営業利益率 $\left(\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100 \right)$	-1.4	0.1	0.2	0.1
経営資本回転率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}} \right)$	0.04	0.04	0.04	0.04

(1) 収益（第7表，資料1参照）

営業収益は733,317,572円で，前年度と比較すると2,489,974円（0.3%）増加している。このうち，給水収益は638,419,195円で，前年度と比較すると6,803,033円（1.1%）の減収である。その他営業収益は，前年度と比較すると施設分担金が5,260,000円，雑収益等が3,407,588円減少したものの負担金が17,490,795円増加したため8,823,207円（10.3%）の増収となっている。

営業外収益は366,827,675円で，前年度と比較すると250,707,273円（215.9%）増加している。これは，主に新会計基準の適用に伴い長期前受金戻入241,896,524円を計上したこと等によるものである。

特別利益は27,081,477円で，新会計基準の適用に伴い固定資産の減価償却額を精査したこと等によるものである。

第7表 収益の状況

科目別

（単位：円・%）

区 分	平成26年度	構成比率	平成25年度	構成比率	前年度比較	
					増 減 額	伸び率
営 業 収 益	733,317,572	64.9	730,827,598	86.3	2,489,974	0.3
給 水 収 益	638,419,195	56.6	645,222,228	76.2	6,803,033	1.1
他 会 計 負 担 金	469,800	0.0	0	-	469,800	皆増
そ の 他 営 業 収 益	94,428,577	8.3	85,605,370	10.1	8,823,207	10.3
営 業 外 収 益	366,827,675	32.7	116,120,402	13.7	250,707,273	215.9
受取利息及び配当金	1,700,000	0.2	1,280,219	0.2	419,781	32.8
他 会 計 補 助 金	83,167,300	7.4	84,023,200	9.9	855,900	1.0
長 期 前 受 金 戻 入	241,896,524	21.5	-	-	241,896,524	皆増
雑 収 益	40,063,851	3.6	30,816,983	3.6	9,246,868	30.0
消 費 税 還 付 金	0	-	0	-	0	-
特 別 利 益	27,081,477	2.4	0	-	27,081,477	皆増
過年度損益修正益等	27,081,477	2.4	0	-	27,081,477	皆増
合 計	1,127,226,724	100.0	846,948,000	100.0	280,278,724	33.1

性質別

（単位：円・%）

区 分	平成26年度	構成比率	平成25年度	構成比率	前年度比較	
					増 減 額	伸び率
給 水 収 益	638,419,195	56.6	645,222,228	76.2	6,803,033	1.1
他 会 計 補 助 金	83,167,300	7.4	84,023,200	9.9	855,900	1.0
そ の 他 の 収 益	378,558,752	33.6	117,702,572	13.9	260,856,180	221.6
特 別 利 益	27,081,477	2.4	0	-	27,081,477	皆増
合 計	1,127,226,724	100.0	846,948,000	100.0	280,278,724	33.1

(2) **費用** (第8表, 資料2参照)

営業費用は 959,474,901 円で,前年度と比較して 255,363,796 円(36.3%)増加している。これは主に,減価償却費 211,677,500 円(62.7%),その他特別損失 6,994,938 円の増加の他,新会計基準の適用に伴い計上した賞与・貸倒引当金繰入額 7,108,000 円が増加したことによるものである。

営業外費用は 129,459,553 円で,前年度と比較して 7,836,341 円(5.7%)減少している。これは,主に支払利息及び企業債取扱諸費が 8,169,939 円(6.0%)減少したためである。

特別損失は 16,578,165 円で,前年度と比較して 15,253,758 円(1,151.7%)増加している。

性質別に前年度と比較して減少したものは,支払利息 8,169,939 円(6.0%)である。増加したものは,人件費 2,410,096 円(4.2%),動力費 2,684,213 円(4.8%),修繕費及び薬品費 6,087,245 円(30.8%),減価償却費 211,677,500 円(62.7%),その他費用 32,838,340 円(14.1%),特別損失 15,253,758 円(1,151.7%)である。

また,不納欠損額は 2,456,934 円(税抜 2,339,938 円)であり,前年度と比較して 1,108,932 円増加している。不納欠損の内容は,平成 11 年度から平成 22 年度までの水道料金滞納額で,全て債務者所在不明によるもの 149 件である。

第8表 費用の状況

科目別

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	構成 比率	平成25年度	構成 比率	前年度比較	
					増 減 額	伸び率
営 業 費 用	959,474,901	86.8	704,111,105	83.6	255,363,796	36.3
原水及び浄水費	153,655,282	13.9	144,239,507	17.1	9,415,775	6.5
配水及び給水費	132,574,117	12.0	114,694,898	13.6	17,879,219	15.6
総 係 費	113,119,737	10.2	102,186,027	12.1	10,933,710	10.7
減価償却費	549,405,107	49.7	337,727,607	40.1	211,677,500	62.7
資産減耗費	10,720,658	1.0	5,263,066	0.6	5,457,592	103.7
その他営業費用	0	-	0	-	0	-
営 業 外 費 用	129,459,553	11.7	137,295,894	16.3	7,836,341	5.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	129,002,754	11.7	137,172,693	16.3	8,169,939	6.0
雑 支 出	456,799	0.0	123,201	0.0	333,598	270.8
特 別 損 失	16,578,165	1.5	1,324,407	0.2	15,253,758	1,151.7
過年度損益修正損	9,583,227	0.9	1,324,407	0.2	8,258,820	623.6
その他特別損失	6,994,938	0.6	0	-	6,994,938	皆増
合 計	1,105,512,619	100.0	842,731,406	100.0	262,781,213	31.2

性質別

(単位：円・%)

区 分	平成26年度	構成 比率	平成25年度	構成 比率	前年度比較	
					増 減 額	伸び率
人 件 費	60,150,759	5.5	57,740,663	6.9	2,410,096	4.2
動 力 費	58,725,057	5.3	56,040,844	6.6	2,684,213	4.8
修繕及び薬品費	25,882,521	2.3	19,795,276	2.3	6,087,245	30.8
支 払 利 息	129,002,754	11.7	137,172,693	16.3	8,169,939	6.0
減 価 償 却 費	549,405,107	49.7	337,727,607	40.1	211,677,500	62.7
そ の 他 の 費 用	265,768,256	24.0	232,929,916	27.6	32,838,340	14.1
特 別 損 失	16,578,165	1.5	1,324,407	0.2	15,253,758	1,151.7
合 計	1,105,512,619	100.0	842,731,406	100.0	262,781,213	31.2

(3) 原価分析 (第9表参照)

1 m³当たりの単価についてみると、販売原価は230円69銭、これに対して販売価額は173円87銭で差引56円82銭の販売損を生じている。販売損を前年度の52円86銭と比較すると、3円96銭増加している。

販売原価及び販売価額を前年度と比較すると、販売原価は3円99銭(1.8%)増加、販売価額も3銭増加している。

第9表 原価分析表

(単位：m³)

区分	総配水量	有収水量
平成26年度	4,445,208	3,671,811
平成25年度	4,451,979	3,711,493

$$\left(\text{販売損単価} = \frac{\text{販売損}}{\text{有収水量}} \right)$$

(単位：円)

				総原価	販売原価
				847,037,930	847,037,930
				営業外費用 129,459,553	
				給水原価 717,578,377	販売損 208,618,735
				総係費 113,119,737	販売額 (給水収益) 638,419,195
				減価償却費 307,508,583	
				資産減耗費 10,720,658	
				その他営業費用 0	
				直接給水原価 286,229,399	
				原水及び浄水費 153,655,282	
				配水及び給水費 132,574,117	
平成26年度 1 m ³ 当り単価	64円 39銭	161円 43銭	190円 55銭	230円 69銭	173円 87銭
平成25年度 1 m ³ 当り単価	58円 16銭	158円 16銭	189円	226円 70銭	173円 84銭
増 減	6円 23銭	3円 27銭	1円 55銭	3円 99銭	3銭
総配水量に対するもの				有収水量に対するもの	

4 財政状態（第10表，資料4・5参照）

当年度末の資産総額は16,716,748,495円で，前年度末と比較して2,623,912,179円（13.6%）減少している。このうち固定資産は15,040,145,718円で，資産総額の90.0%を占めている。

固定資産の減価償却費は，補助金等により取得した固定資産について，補助金部分については償却を行わない「みなし償却制度」を適用していたが，新会計基準の適用に伴い，この制度が廃止され，その固定資産の補助金部分も併せて償却することとなった。

負債合計は12,598,017,068円で，前年度末と比較して12,380,347,234円（5,687.7%）増加している。この主な要因は，新会計基準の適用に伴い資本の部の借入資本金であった企業債が，負債に振り替えられたことによるものである。また，資本合計は4,118,731,427円で，前年度末と比較して15,004,259,413円（78.5%）減少している。

資料5で見られるように，100%以下が望ましいとされている固定比率は149.3%で，依然として高率である。また，比率が高いほど経営の安全性が高いとされている自己資本構成比率は60.2%である。

短期的支払能力を示し200%以上なら安全とされている流動比率は234.6%である。

(1) 固定資産（資料4・5参照）

固定資産は，前年度末と比較して2,661,342,190円（15.0%）減少している。

有形固定資産についてみると，土地は田幸地区・有原加圧ポンプ所土地購入612,981円の増により，当年度末は209,473,056円となっている。

建物は，河内地区配水池事務所用建物9,798,034円の増により，当年度末は910,923,335円となっている。

構築物は，配水池・加圧ポンプ所103,256,282円，配水管・送水管・排水管等401,500,948円，配水管附属173,827,860円，その他構築物59,435,054円の増と，配水管23,801,126円の減により，当年度末は9,719,503,805円となっている。

機械及び装置は，寺戸浄水場油入変圧器電気設備更新2,552,329円，河内地区送水ポンプ所等機械設備6,848,914円，河内地区配水池等電気設備及び機械設備58,127,577円，田幸地区石原加圧ポンプ所機械設備27,116,967円，量水器6,136,625円の増と，量水器4,562,615円の減により，当年度末は1,431,073,971円となっている。

新会計基準の適用に伴い加わったリース資産は，軽トラック910,629円の増により，当年度末は705,738円となっている。

建設仮勘定（有形）は，建設委託料2,790,000円，建設工事132,707,061円，拡張委託料3,760,556円の増と，建設委託料1,230,000円，拡張工事259,721,694円，拡張委託料64,495,000円の減により，当年度末は164,654,617円となっている。

無形固定資産についてみると，ダム使用権は，減価償却費58,280,938円の減により，当年度末は2,601,170,286円となっている。

総資産に対する固定資産の占める割合を示す固定資産構成比率は、前年度と比較して1.5ポイント下回り90.0%となっている。

(2) 流動資産（第10・11表・資料3・5参照）

流動資産は前年度末と比較して37,430,011円（2.3%）増加している。これは、貯蔵品が603,894円減少したものの現金預金が4,192,830円、未収金が36,298,075円増加したためである。未収金の状況は資料3のとおりである。

未収金の主なものは、水道料金85,588,073円である。水道料金の未収金は前年度と比較して2,968,594円減少している。不納欠損額は、水道料金滞納分2,456,934円である。

水道料金の収納率は88.9%で、前年度と比較すると0.3ポイント上回っている。なお、当年度の最終口座振替期日までの収納率でみると94.4%で、前年度と比較すると0.5ポイント上回っている。

貯蔵品は、12,971,119円となっており、前年度末と比較して603,894円（4.4%）減少している。また、高いほど回転が速く投下資本が少なくてよいとされている貯蔵品回転率は0.6回となっている。

当年度末の運転資本（流動資産 - 流動負債）は961,845,036円で、前年度末と比較して516,977,896円減少している。

新会計基準の適用に伴い、当年度からキャッシュ・フロー計算書が作成されている。

(3) 固定負債（第10表参照）

固定負債は、前年度と比較して5,873,514,612円（10,246.9%）増加している。これは、新会計制度の適用に伴い資本の部の借入資本金であった企業債を負債に計上することとなり、1年を超えて償還される企業債5,873,514,612円（皆増）が増加したためである。

(4) 流動負債（第10表参照）

流動負債は、前年度末と比較して554,407,907円（345.7%）増加し、714,757,741円となっている。これは、新会計制度の適用に伴い資本の部の借入資本金であった企業債を負債に計上することになり、1年以内に償還される企業債444,860,787円（皆増）等が増加したためである。

未払金は199,846,759円で、前年度末と比較して100,725,737円（101.6%）増加している。未払金の主なものは、三次市浄水場等運転管理業務委託料5,842,800円、三次市水道水質検査業務委託料35,674,560円、河内地区配水池等設置工事89,030,560円、田幸地区舗装復旧工事15,966,720円、田幸地区石原加圧ポンプ所工事38,686,480円等である。

(5) 繰延収益（第10表参照）

新会計基準の適用に伴う「みなし償却制度」の廃止により、制度改正前に資本の部の

資本剰余金に計上していた減価償却を行うべき固定資産の取得に係る補助金等を、負債の部の繰延収益の長期前受金勘定として計上し、年度ごとに計上する減価償却費に係る補助金相当分を長期前受金から収益化することとなった。収益化していない繰延収益(長期前受金残高)は5,952,424,715円(皆増)増加したものである。

(6) 資本金(第10表・資料5参照)

資本金は3,413,769,064円で、前年度末と比較して6,248,806,489円(64.7%)減少している。新会計基準の適用に伴い借入資本金であった企業債が負債へ計上することとなったため、資本金の構成は自己資本金100%となった。

総資本に対する自己資本の占める割合を示し、比率が高いほど経営は安定とされている自己資本構成比率は60.2%である。

(7) 剰余金(第10表参照)

剰余金は704,962,363円で、前年度末と比較して8,755,452,924円(92.5%)減少している。これまでの資本剰余金は、減価償却を行う固定資産の取得に係る補助金等も含めていたが、この補助金等を負債の部の繰延収益の長期前受金勘定として計上することとなった。資本剰余金は、前年度より8,773,467,373円(99.7%)減少している。

(8) キャッシュ・フローの状況(第11表参照)

新会計基準の適用に伴い当年度からキャッシュ・フローが作成されている。

業務活動によるキャッシュ・フローは398,495,339円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス463,416,104円、財務活動によるキャッシュ・フローは69,113,595円であり、資金期末残高は1,493,068,888円となっている。

第10表 貸借対照表

各年度3月31日現在（単位：円・％）

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			増 減 額	伸び率
固 定 資 産	15,040,145,718	17,701,487,908	2,661,342,190	15.0
有形固定資産	12,438,965,132	14,847,230,328	2,408,265,196	16.2
無形固定資産	2,601,180,586	2,854,257,580	253,076,994	8.9
流 動 資 産	1,676,602,777	1,639,172,766	37,430,011	2.3
現金預金	1,493,068,888	1,488,876,058	4,192,830	0.3
未 収 金	173,019,770	136,721,695	36,298,075	26.5
貸倒引当金	2,457,000	-	2,457,000	-
貯 蔵 品	12,971,119	13,575,013	603,894	4.4
資 産 合 計	16,716,748,495	19,340,660,674	2,623,912,179	13.6
固 定 負 債	5,930,834,612	57,320,000	5,873,514,612	10,246.9
企 業 債	5,873,514,612	-	5,873,514,612	皆増
引 当 金	57,320,000	57,320,000	0	0.0
流 動 負 債	714,757,741	160,349,834	554,407,907	345.7
企 業 債	444,860,787	-	444,860,787	皆増
リ ー ス 債 務	151,771	-	151,771	皆増
未 払 金	199,846,759	99,121,022	100,725,737	101.6
引 当 金	4,651,000	-	4,651,000	皆増
その他流動負債 （預り金）	65,247,424	61,228,812	4,018,612	6.6
繰 延 収 益	5,952,424,715	-	5,952,424,715	皆増
長期前受金	8,970,204,060	-	8,970,204,060	皆増
長期前受金 収益化累計額	3,017,779,345	-	3,017,779,345	-
負 債 合 計	12,598,017,068	217,669,834	12,380,347,234	5,687.7
資 本 金	3,413,769,064	9,662,575,553	6,248,806,489	64.7
自己資本金	3,413,769,064	3,282,575,064	131,194,000	4.0
借入資本金	-	6,380,000,489	6,380,000,489	100.0
剰 余 金	704,962,363	9,460,415,287	8,755,452,924	92.5
資本剰余金	28,158,001	8,801,625,374	8,773,467,373	99.7
利益剰余金	676,804,362	658,789,913	18,014,449	2.7
資 本 合 計	4,118,731,427	19,122,990,840	15,004,259,413	78.5
負債・資本合計	16,716,748,495	19,340,660,674	2,623,912,179	13.6

第11表 キャッシュ・フロー計算書
 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度比較
			増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	21,714,105		
減価償却費	549,405,107		
固定資産除却費	10,720,658		
過年度損益修正損	9,474,707		
過年度損益修正益	26,777,339		
その他特別利益	303,543		
賞与引当金の増減額(は減少)	4,651,000		
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,457,000		
長期前受金戻入額	241,896,524		
受取利息及び受取配当金	1,700,000		
支払利息	129,002,754		
未収金の増減額(は増加)	36,298,075		
未払金の増減額(は減少)	100,725,737		
たな卸資産の増減額(は増加)	603,894		
その他流動負債の増減額(は減少)	4,018,612		
小計	525,798,093		
利息及び配当金の受取額	1,700,000		
利息の支払額	129,002,754		
業務活動によるキャッシュ・フロー	398,495,339		
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	605,469,951		
国庫補助金等による収入	136,698,377		
他会計負担金等による収入	5,355,470		
投資活動によるキャッシュ・フロー	463,416,104		
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	362,000,000		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	423,625,090		
一般会計出資金による収入	131,194,000		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	455,315		
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,113,595		
資金増減額(又は減少額)	4,192,830		
資金期首残高	1,488,876,058		
資金期末残高	1,493,068,888		

第12表 企業債借入額等の推移

(単位：千円)

区 分		平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
借 入 額		362,000	222,200	366,300	289,700	266,100
未償還残高		6,318,375	6,380,000	6,562,167	6,583,824	6,663,822
利年 償度 還中 額元	元 金	423,625	404,366	387,957	369,697	313,262
	利 子	129,003	137,173	143,642	149,350	154,080
	計	552,628	541,539	531,600	519,048	467,342

(注) 表中の金額は千円単位で表示し、原則として単位未満は四捨五入した。

第13表 企業債元利償還金対給水収益比率の推移

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
企業債元利償還金 対給水収益比率	86.6	83.9	79.3	78.6	69.8

5 む す び

(1) 業務実績について

給水戸数は14,325戸(対前年度94戸増)、給水人口は36,595人(対前年度217人増)と、いずれも前年度と比較して増加している。行政区域内人口に対する上水道普及率は66.7%、給水区域内(旧三次市内)における上水道普及率は98.9%で、簡易水道を含む市内全域の水道普及率は87.0%となっているが、広島県水道普及率の94.2%(平成26年3月末現在)に比べて大きく下回っている状況である。

建設改良では、当年度も給水区域の拡張を図るため、田幸地区(石原町・三若町)、河内地区(山家町)の配水管布設工事、河内地区の送水ポンプ所機械設備等工事、配水池等設置工事などが実施された。

(2) 経営状況について

経営状況については、総収益1,127,226,724円、総費用1,105,512,619円で、21,714,105円の当年度純利益を生じている。

その内訳をみると、営業収支は、営業収益733,317,572円に対して、営業費用は959,474,901円で、差引き226,157,329円の営業損失が生じているものの、新会計基準の適用に伴い、長期前受金戻入が営業外収益に計上されたことに加え、固定資産の減価償却額を精査したことに伴う特別利益が増加した結果、11,210,793円の経常利益、21,714,105円の純利益となっている。

簡易水道事業会計の水道事業会計への統合を見据え、より一層の経営の効率化を進める必要がある。

収益の柱となる水の効率についてみると、配水量、有効水量ともに前年度と比べ減少し、また有収率も前年度に比べ0.8ポイント減少し82.6%となっている。

1m³当たりの販売原価は、230円69銭、販売価格は173円87銭であり、販売損は56円82銭である。

滞納繰越分を含む水道料金の収納率は94.4%(3月分の最終口座振替期日までの収入額を加えた数値)で、前年度と比較すると0.5ポイント上回っている。

また、未納者への戸別訪問などによる納付の勧奨及び法令に基づいた債権確保にも尽力されている。不納欠損額は2,456,934円、全て債務者の所在不明によるもの149件である。不納欠損を行わなかった場合の収納率は94.1%で、同様に算出した前年度の収納率93.7%を0.4ポイント上回っている。

(3) 今後の事業運営について

水道事業会計は、関係者の努力により純利益は確保されているものの、その大部分は新会計

基準の適用に起因するものであることから、今後の経営は楽観できない状況である。

給水人口、給水戸数は増加傾向にあるが、環境保全の一環として、節水意識の向上、節水型器具の普及等により、今後の給水収益の大幅な伸びは見込めない。

このような状況下にあっても、水道施設の地震等に対する耐震化対策に加え、老朽化した施設の更新や維持管理に多額の費用が見込まれ、さらに簡易水道事業会計が、水道事業会計への統合も控えていることから、水道事業を取り巻く経営環境は、一層厳しい状況が続くものと考えられる。

今後、事業運営にあたっては、持続可能な水道事業を実現するために、現在策定中のアセットマネジメント（資産管理）計画等に基づき、将来を見通して持続できる健全な経営になるよう、早期に適切な料金体系を設定し、計画的かつ戦略的な施設の維持管理・更新を行うとともに、優先度の高い事業を実施するなど、中長期的視点に立った財政運営に努められたい。

資 料

収 入 構 成

区 分	平 成 26 年 度				
	収益的收入	資本的收入	合 計	構 成 比	
				収益的 収 入	資本的 収 入
給 水 収 益	638,419,195	-	638,419,195	56.6	-
水 道 料 金	620,954,945	-	620,954,945	55.1	-
量 水 器 使 用 料	17,464,250	-	17,464,250	1.5	-
他 会 計 負 担 金	469,800	-	469,800	0.0	-
他 会 計 補 助 金	83,167,300	-	83,167,300	7.4	-
長 期 前 受 金 戻 入	241,896,524	-	241,896,524	21.5	-
そ の 他 の 収 益	136,192,428	-	136,192,428	12.1	-
手 数 料	1,282,000	-	1,282,000	0.1	-
材 料 売 却 収 益	0	-	0	-	-
雑 収 益 (営 業)	168,188	-	168,188	0.0	-
負 担 金 (営 業)	71,878,389	-	71,878,389	6.4	-
施 設 分 担 金	21,100,000	-	21,100,000	1.9	-
預 金 利 息	1,700,000	-	1,700,000	0.2	-
貸 付 金 利 息	0	-	0	-	-
不 用 品 売 却 収 益	0	-	0	-	-
負 担 金	18,409,678	-	18,409,678	1.6	-
そ の 他 の 雑 収 益	21,654,173	-	21,654,173	1.9	-
消 費 税 還 付 金	0	-	0	-	-
特 別 利 益	27,081,477	-	27,081,477	2.4	-
過 年 度 損 益 修 正 益	26,777,934	-	26,777,934	2.4	-
そ の 他 特 別 利 益	303,543	-	303,543	0.0	-
企 業 債	-	362,000,000	362,000,000	-	56.0
工 事 負 担 金	-	5,780,160	5,780,160	-	0.9
補 助 金	-	147,457,000	147,457,000	-	22.8
国 庫 補 助 金	-	146,428,000	146,428,000	-	22.7
一 般 会 計 補 助 金	-	1,029,000	1,029,000	-	0.1
出 資 金	-	131,194,000	131,194,000	-	20.3
一 般 会 計 貸 付 金 償 還 金	-	0	0	-	-
補 償 金 及 び 負 担 金	-	0	0	-	-
合 計	1,127,226,724	646,431,160	1,773,657,884	100.0	100.0

(注) 平成26年度から新会計基準を適用している。

比較表

(單位：円・%)

率	平成 25 年 度					
	合計	収益の収入	資本の収入	合計	構成比率	
					収益の収入	資本の収入
36.0	645,222,228	-	645,222,228	76.2	-	48.3
35.0	627,974,423	-	627,974,423	74.1	-	47.0
1.0	17,247,805	-	17,247,805	2.0	-	1.3
0.0	0	-	0	-	-	-
4.7	84,023,200	-	84,023,200	9.9	-	6.3
13.6	-	-	-	-	-	-
7.7	117,702,572	-	117,702,572	13.9	-	8.8
0.1	1,317,000	-	1,317,000	0.2	-	0.1
-	0	-	0	-	-	-
0.0	3,540,776	-	3,540,776	0.4	-	0.3
4.1	54,387,594	-	54,387,594	6.4	-	4.1
1.2	26,360,000	-	26,360,000	3.1	-	2.0
0.1	1,280,219	-	1,280,219	0.2	-	0.1
-	0	-	0	-	-	-
-	79,500	-	79,500	0.0	-	0.0
1.0	10,804,514	-	10,804,514	1.3	-	0.8
1.2	19,932,969	-	19,932,969	2.4	-	1.5
-	0	-	0	-	-	-
1.5	0	-	0	-	-	-
1.5	0	-	0	-	-	-
0.0	-	-	-	-	-	-
20.4	-	222,200,000	222,200,000	-	45.3	16.6
0.3	-	3,795,250	3,795,250	-	0.8	0.3
8.3	-	140,157,000	140,157,000	-	28.6	10.5
8.3	-	139,128,000	139,128,000	-	28.4	10.4
0.1	-	1,029,000	1,029,000	-	0.2	0.1
7.4	-	123,894,000	123,894,000	-	25.3	9.3
-	-	0	0	-	-	-
-	-	0	0	-	-	-
100.0	846,948,000	490,046,250	1,336,994,250	100.0	100.0	100.0

支 出 構 成

区 分	平 成 26 年 度					
	収益的支出	資本的支出	合 計	構 成 比		
				収益的支出	資本的支出	
人 件 費	60,150,759	2,078,865	62,229,624	5.4	0.2	
給 料 ・ 手 当 等	46,329,460	-	46,329,460	4.2	-	
賃 金	0	1,793,934	1,793,934	-	0.2	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,651,000	-	4,651,000	0.4	-	
法 定 福 利 費	9,170,299	284,931	9,455,230	0.8	0.0	
動 力 費	58,725,057	-	58,725,057	5.3	-	
修 繕 及 び 薬 品 費	25,882,521	-	25,882,521	2.4	-	
修 繕 費	19,373,205	-	19,373,205	1.8	-	
薬 品 費	6,509,316	-	6,509,316	0.6	-	
金 融 費	129,002,754	423,625,090	552,627,844	11.7	41.1	
支 払 利 息	129,002,754	-	129,002,754	11.7	-	
企 業 債 償 還 金	-	423,625,090	423,625,090	-	41.1	
減 価 償 却 費	549,405,107	-	549,405,107	49.7	-	
そ の 他	265,768,256	547,712,166	813,480,422	24.0	53.2	
委 託 料	205,250,372	7,385,356	212,635,728	18.6	0.7	
路 面 復 旧 費	414,000	-	414,000	0.0	-	
資 産 減 耗 費	10,720,658	-	10,720,658	1.0	-	
工 事 請 負 費	-	531,970,963	531,970,963	-	51.7	
負 担 金	25,134,455	-	25,134,455	2.2	-	
量 水 器 費	-	6,136,625	6,136,625	-	0.6	
固 定 資 産 購 入 費	-	612,981	612,981	-	0.1	
材 料 費	0	-	0	0.0	-	
補 償 金	453,090	110,063	563,153	0.0	0.0	
そ の 他	23,795,681	1,496,178	25,291,859	2.2	0.1	
特 別 損 失	16,578,165	-	16,578,165	1.5	-	
過 年 度 損 益 修 正 損	9,583,227	-	9,583,227	0.9	-	
そ の 他 特 別 損 失	6,994,938	-	6,994,938	0.6	-	
工 事 負 担 金	-	56,157,000	56,157,000	-	5.5	
工 事 負 担 金 等 返 還 金	-	0	0	-	-	
合 計	1,105,512,619	1,029,573,121	2,135,085,740	100.0	100.0	

(注) 平成26年度から新会計基準を適用している。

比較表

(単位：円・%)

率	平成25年度			構成比率		
	収益の支出	資本の支出	合計	収益の支出	資本の支出	合計
2.9	57,740,663	2,051,482	59,792,145	6.9	0.2	3.5
2.2	48,479,209	-	48,479,209	5.8	-	2.8
0.1	0	1,778,679	1,778,679	-	0.2	0.1
0.2	-	-	-	-	-	-
0.4	9,261,454	272,803	9,534,257	1.1	0.0	0.6
2.8	56,040,844	-	56,040,844	6.6	-	3.2
1.2	19,795,276	-	19,795,276	2.3	-	1.1
0.9	13,224,150	-	13,224,150	1.6	-	0.8
0.3	6,571,126	-	6,571,126	0.8	-	0.4
25.9	137,172,693	404,366,344	541,539,037	16.3	45.8	31.4
6.0	137,172,693	-	137,172,693	16.3	-	7.9
19.8	-	404,366,344	404,366,344	-	45.8	23.4
25.7	337,727,607	-	337,727,607	40.1	-	19.6
38.1	232,929,916	435,658,122	668,588,038	27.6	49.3	38.7
10.0	177,438,135	23,701,000	201,139,135	21.1	2.7	11.7
0.0	603,000	-	603,000	0.1	-	0.0
0.5	5,263,066	-	5,263,066	0.6	-	0.3
24.9	-	400,279,000	400,279,000	-	45.3	23.2
1.2	22,544,206	-	22,544,206	2.7	-	1.3
0.3	-	10,517,178	10,517,178	-	1.2	0.6
0.0	-	0	0	-	-	-
-	84,910	-	84,910	0.0	-	0.0
0.0	453,090	0	453,090	0.1	-	0.0
1.2	26,543,509	1,160,944	27,704,453	3.1	0.1	1.6
0.8	1,324,407	-	1,324,407	0.2	-	0.1
0.4	1,324,407	-	1,324,407	0.2	-	0.1
0.3	-	-	-	-	-	-
2.6	-	40,959,000	40,959,000	-	4.6	2.4
-	-	0	0	-	-	-
100.0	842,731,406	883,034,948	1,725,766,354	100.0	100.0	100.0

未 収 金 年

区 分	収 益 的 収				
	平成21年度以前	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
調 定 額	22,965,035	4,530,421	1,900,326	1,754,171	106,831,220
収 入 済 額	1,212,351	621,520	647,919	545,784	106,075,597
収 入 比 率	5.3	13.7	34.1	31.1	99.3
不 納 欠 損 額	2,452,252	4,682	0	0	0
未 収 金	19,300,432	3,904,219	1,252,407	1,208,387	755,623

未収金の内訳

水 道 料 金	19,300,432	3,904,219	1,252,407	1,208,387	755,623
分担金及び負担金	-	-	-	-	-
手 数 料	-	-	-	-	-
負 担 金 (営 業)	-	-	-	-	-
負 担 金 (営 業 外)	-	-	-	-	-
そ の 他 雑 収 益	-	-	-	-	-
消 費 税 還 付 金	-	-	-	-	-

水道料金の収納状況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	未 収 金	収 納	
				平成26年度	平成25年度
現 年 度 分	686,322,169	(669,734,646)	(16,587,523)	(97.6)	(97.6)
		627,155,164	59,167,005	91.4	91.5
過 年 度 分	86,080,911	(59,663,298)	(26,417,613)	(69.3)	(67.8)
		59,659,843	26,421,068	69.3	67.8
計	772,403,080	(729,394,489)	(43,008,591)	(94.4)	(93.9)
		686,815,007	85,588,073	88.9	88.6

()内は翌年度の4月30日(3月分の最終口座振替期日)までの口座振替による収入額を加えた数値である。
消費税及び地方消費税込み金額

度 別 調

(単位：円・%)

入		資 本 の 収 入		合 計
平成26年度	小 計	平成25年度	平成26年度	
831,408,998	969,390,171	0	579,500,660	1,548,890,831
684,810,296	793,913,467	0	579,500,660	1,373,414,127
82.4	81.9	-	100.0	88.7
0	2,456,934	0	0	2,456,934
146,598,702	173,019,770	0	0	173,019,770

(単位：円)

59,167,005	85,588,073	-	-	85,588,073
475,200	475,200	-	-	475,200
24,000	24,000	-	-	24,000
70,986,413	70,986,413	-	-	70,986,413
7,581,600	7,581,600	-	-	7,581,600
22,400	22,400	-	-	22,400
8,342,084	8,342,084	-	-	8,342,084

(単位：円・%)

率
平成24年度
(97.2)
91.1
-
65.4
(93.1)
87.8

固 定 資

有形固定資産	年度当初現在高	増加額		減少額
		増加額	科目振替	
土地	208,860,075	612,981	0	0
建築物	1,400,997,246	9,798,034	0	0
構築物	14,099,121,288	738,020,144	0	23,801,126
機械及び装置	4,310,060,860	100,782,412	0	4,562,615
車両及び運搬具	17,193,062	0	0	0
工具器具及び備品	35,419,059	0	0	0
リース資産	0	910,629	0	0
建設仮勘定	350,843,694	139,257,617	0	325,446,694
合計	20,422,495,284	989,381,817	0	353,810,435

無形固定資産	年度当初現在高	増加額		減少額
		増加額	科目振替	
電話加入権	10,300	0	0	0
ダム使用権	2,659,451,224	0	0	0
合計	2,659,461,524	0	0	0

区分	土地	建築物	構築物	機械及び装置	工具器具及び備品
増	田幸地区・有原加圧ポンプ所在地 612,981	河内地区配水池事務所用建物 9,798,034	配水池・加圧ポンプ所 103,256,282 配水管・送水管・排水管 401,500,948 配水管附属 173,827,860 その他構築物 59,435,054	寺戸浄水場油入変圧器電気設備更新 2,552,329 河内地区送水ポンプ所等機械設備 6,848,914 河内地区配水池等電気設備及び機械設備 58,127,577 田幸地区石原加圧ポンプ所機械設備 27,116,967 量水器 6,136,625	
計	612,981	9,798,034	738,020,144	100,782,412	0
減			配水管 23,801,126	量水器 4,562,615	
計	0	0	23,801,126	4,562,615	0

(注)平成26年度から新会計基準を適用している。

産 増 減 内 訳

(単位：円)

年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高
	増 加 額	減 少 額	累 計	
209,473,056	0	0	0	209,473,056
1,410,795,280	24,045,108	753,714	499,871,945	910,923,335
14,813,340,306	322,907,294	18,794,877	5,093,836,501	9,719,503,805
4,406,280,657	143,868,950	15,661,129	2,975,206,686	1,431,073,971
17,193,062	97,926	0	16,333,407	859,655
35,419,059	0	0	33,648,104	1,770,955
910,629	204,891	0	204,891	705,738
164,654,617	0	0	0	164,654,617
21,058,066,666	491,124,169	35,209,720	8,619,101,534	12,438,965,132

(単位：円)

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
0	10,300	
58,280,938	2,601,170,286	
58,280,938	2,601,180,586	

(単位：円)

車両及び運搬具	リース資産	建設仮勘定(有形)	ダム使用権
	軽トラック 910,629	建設委託料 2,790,000 建設工事 132,707,061 拡張委託料 3,760,556	
0	910,629	139,257,617	0
		建設委託料 1,230,000 拡張工事 259,721,694 拡張委託料 64,495,000	ダム使用権 減価償却費 58,280,938
0	0	325,446,694	58,280,938

分 析 比

分 析 項 目	算 定 方 法	比		
		平成26年度	平成25年度	平成24年度
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	90.0	91.5	90.6
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	60.2	65.9	64.2
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	234.6	1,022.2	669.7
当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	232.8	1,013.8	664.0
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	149.3	138.9	141.2
固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	94.0	92.3	91.9
総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$	0.0	0.0	0.0
自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.1	0.1	0.1
固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.0	0.0	0.0
貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{期首現在高} + \text{購入額} - \text{期末現在高}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$	0.6	0.7	0.5

(注) 平成26年度から新会計基準を適用している。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

総 資 本 = 資本 + 負債

長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 固定負債

率 表

(単位：％・回)

率		説 明
平成23年度	平成22年度	
90.3	90.0	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、固定資産の占める割合が大である場合は、資本が固定化の傾向にあるとされている。
63.3	62.1	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が高いほど経営は安定している。
638.7	607.9	短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分あるかどうかその割合を示すもので、この比率は通常200%以上なら安全とされている。
633.1	603.4	流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうち当座資産と流動負債とを対比させたもので、この比率は通常100%以上が望ましいとされている。
142.6	144.8	固定資産は自己資本によってまかなわれるべきである原則からして100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
91.7	91.5	この比率も低いほど安全性が高く、100%以下が望ましい。
0.0	0.0	この回転率は、総資本の活動能率を示すもので、この比率の高いほど、投下資本に比して営業活動が活発なことを示す。
0.1	0.1	この回転率は、自己資本の活動能力を示すもので、この比率の高いほど、投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
0.0	0.0	この回転率は、営業収益に比して資本がどの程度固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示している。
0.4	0.7	この回転率は、貯蔵品の回転速度を示すもので、高いほど回転が速く、貯蔵品の貯蔵期間が短いことを示す。

企業債償還元金及び利子所要額表

(単位：円)

年度別	各年度末未償還元金	各年度償還元利所要額		
		元 金	利 子	計
26	6,318,375,399	423,625,090	129,002,754	552,627,844
27	5,873,514,612	444,860,787	120,481,752	565,342,539
28	5,409,716,920	463,797,692	110,026,987	573,824,679
29	4,932,276,665	477,440,255	99,093,752	576,534,007
30	4,442,397,092	489,879,573	87,689,481	577,569,054
31	3,935,441,030	506,956,062	75,833,156	582,789,218
32	3,482,693,480	452,747,550	63,860,915	516,608,465
33	3,146,687,866	336,005,614	53,038,486	389,044,100
34	2,809,415,759	337,272,107	44,043,079	381,315,186
35	2,579,414,230	230,001,529	36,221,029	266,222,558
36	2,366,750,796	212,663,434	32,194,398	244,857,832
37	2,159,396,566	207,354,230	28,739,468	236,093,698
38	1,959,850,095	199,546,471	25,562,697	225,109,168
39	1,764,371,809	195,478,286	22,632,734	218,111,020
40	1,573,573,435	190,798,374	19,830,106	210,628,480
41	1,387,991,558	185,581,877	17,132,311	202,714,188
42	1,208,440,169	179,551,389	14,542,013	194,093,402
43	1,042,594,102	165,846,067	12,094,467	177,940,534
44	894,113,122	148,480,980	9,889,692	158,370,672
45	760,322,294	133,790,828	8,016,366	141,807,194
46	638,136,101	122,186,193	6,442,771	128,628,964
47	531,621,433	106,514,668	5,122,426	111,637,094
48	439,020,689	92,600,744	4,073,883	96,674,627
49	359,478,276	79,542,413	3,238,018	82,780,431
50	279,526,625	79,951,651	2,531,173	82,482,824
51	198,862,809	80,663,816	1,819,008	82,482,824
52	133,575,379	65,287,430	1,151,658	66,439,088
53	80,313,041	53,262,338	675,322	53,937,660
54	39,850,958	40,462,083	349,989	40,812,072
55	15,184,958	24,666,000	149,088	24,815,088
56	0	15,184,958	45,570	15,230,528

病 院 事 業 会 計

1 業務の状況

業務の予定量に対する実績は第1表のとおりである。

当年度における患者延数は、入院 106,751 人（1日平均 292.5 人）、外来 172,793 人（1日平均 708.2 人）で、これを業務予定量と比較すると入院は 10,049 人、外来は 10,207 人それぞれ下回っている。

病床利用率の実績は 83.6% である。

第1表 業務予定量に対する業務実績比較表

（単位：床・人・%）

区 分	予 定 量	実 績	達 成 率
病 床 数	350	350	100.0
病 床 利 用 率	91.4	83.6	91.4
年 間 患 者 延 数	300,532	279,544	93.2
入 院	116,800	106,751	91.4
一 日 平 均	320.0	292.5	91.4
外 来	183,000	172,793	94.4
一 日 平 均	750.0	708.2	94.4

2 予算の執行状況

平成26年度より改正後の地方公営企業会計基準(以下、「新会計基準」という。)を適用し、会計処理を行っている。

(1) 収益的収入及び支出（第2表、資料1の1・2参照）

収益的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額 8,420,416,000 円に対して決算額は 8,583,402,890 円（執行率 101.9%）で 162,986,890 円の収入増となっている。

予算額に対して収入の増加した主なものは、外来収益 2,739,078,248 円、その他医業収益の公衆衛生活動収益 67,603,570 円及びその他医業収益 77,541,683 円である。

支出では、予算額 8,415,749,000 円に対して、決算額は 8,500,401,201 円（執行率 101.0%）で 84,652,201 円の支出増となっている。

予算額に対して支出の増加した主なものは、雑支出 38,322,720 円、特別損失の過年度損益修正損 6,954,771 円である。医業費用は 101.5%、医業外費用は 114.2%の執行率となっている。

これらにより、収益的収支は収入が 83,001,689 円（消費税及び地方消費税込み）支出を上回っている。

なお、収益的収入の大部分を占める入院・外来収益の状況は第3表のとおりである。

第2表 収益的収支の状況（消費税及び地方消費税込み）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
病院事業収益	8,420,416,000	8,583,402,890	101.9
医業収益	8,165,661,000	8,226,595,958	100.7
医業外収益	253,003,000	347,728,758	137.4
特別利益	1,752,000	9,078,174	518.2
病院事業費用	8,415,749,000	8,500,401,201	101.0
医業費用	7,939,932,000	8,055,969,315	101.5
医業外費用	186,114,000	212,455,649	114.2
特別損失	287,703,000	231,976,237	80.6
予備費	2,000,000	0	-

第3表 入院・外来の状況（消費税及び地方消費税込み）

（単位：人・円）

区 分	予 算			決 算		
	患者数	単価	金 額	患者数	単価	金 額
入 院	116,800	43,500	5,080,800,000	106,751	46,940	5,010,867,969
外 来	183,000	13,850	2,534,550,000	172,793	15,852	2,739,078,248
計	299,800	-	7,615,350,000	279,544	-	7,749,946,217

(2) 資本的収入及び支出（第4表，資料2参照）

資本的収支の執行状況については第4表のとおりである。

収入では予算額 559,927,000 円に対して，決算額 394,400,000 円（執行率 70.4％）で 165,527,000 円の収入減となっている。これは，主に企業債の借入額が予定より少なかったこと，補助金収入がなかったためである。

支出では，予算額 1,046,091,000 円に対して，決算額は 941,497,790 円（執行率 90.0％）で，104,593,210 円の不用額を生じている。不用額の主なものは，企業債償還金及び長期貸付金である。

執行された建設改良費は，資産購入費 339,944,390 円，施設整備費 186,774,120 円である。資産購入費は，PET - CT（陽電子放射線断層撮影装置）ほか 76 件の医療器機及び備品 339,944,390 円である。

施設整備費は，PET - CT棟増築工事の 160,216,920 円，エレベーター扉改修工事の 26,557,200 円である。

企業債償還金は，財務省財政融資資金 352,279,456 円及び，地方公共団体金融機構資金 17,341,226 円，縁故債 39,758,598 円である。

これらにより，資本的収支は 547,097,790 円（消費税及び地方消費税込み）の不足を生じている。この不足額については，過年度分損益勘定留保資金 545,584,441 円，当年度分消費税及

び地方消費税資本的収支調整額 1,513,349 円で補てんされている。

第 4 表 資本的収支の状況（消費税及び地方消費税込み）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
資 本 的 収 入	559,927,000	394,400,000	70.4
企 業 債	430,900,000	268,000,000	62.2
補 助 金	2,625,000	0	0.0
負 担 金	126,401,000	126,400,000	99.9
長 期 貸 付 金	1,000	0	-
資 本 的 支 出	1,046,091,000	941,497,790	90.0
建 設 改 良 費	567,711,000	526,718,510	92.8
企 業 債 償 還 金	459,380,000	409,379,280	89.1
長 期 貸 付 金	18,000,000	5,400,000	30.0
予 備 費	1,000,000	0	-

(3) 企 業 債

企業債の借入状況は第 5 表のとおりである。

起債の限度額は 355,900,000 円と定められ、268,000,000 円を借り入れている。

第 5 表 企業債の借入状況

（単位：円・％）

起 債 の 目 的	借 入 年 月 日	金 額	利 率	借 入 先
資 産 購 入	27.3.31	108,100,000	0.21	株式会社もみじ銀行
施 設 整 備	27.3.31	25,000,000	0.34	株式会社もみじ銀行
資 産 購 入	27.3.31	93,400,000	0.21	株式会社もみじ銀行
施 設 整 備	27.3.31	41,500,000	0.34	株式会社もみじ銀行
計		268,000,000		

(4) 一 時 借 入 金

一時借入金の限度額は 100,000,000 円で、当年度の借入れはなかった。

(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費

第 6 表のとおり、交際費は議決範囲内の執行である。職員給与費については、議決範囲を超えているが、執行率 100%を超える額は、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項のただし書きにより、予算執行が認められるものである。

第6表 流用禁止費目執行状況（消費税及び地方消費税込み）

（単位：円・％）

費目	議決額	決算額	執行率
職員給与費	3,857,070,000	3,874,490,197	100.5
交際費	500,000	427,950	85.6

(6) たな卸資産の購入限度額

たな卸資産の購入限度額は2,421,269,000円である。

購入額は2,420,939,000円である。

購入額内訳

薬品	1,498,858,839円	診療材料	775,011,303円
給食材料	83,939,465円	医療消耗備品	15,662,705円
消耗備品	3,064,564円	燃料	44,402,124円

3 経営成績（第7・8・9表，資料8参照）

当年度の総収益は8,555,529,715円，総費用は8,473,848,092円で差引81,681,623円の純利益となっている。

決算額を前年度と比較すると，総収益が435,594,273円（5.4%）増加し，総費用も585,868,098円（7.4%）増加している。

次に収益及び費用の大部分を占める医業収支についてみると，医業収益8,202,077,863円に対して医業費用は7,785,808,771円で，差引416,269,092円の利益となっている。

医業外収支は，医業外収益344,373,678円に対して医業外費用456,301,544円で，111,927,866円の損失となっている。

事業の収益性を示す分析比率（資料10参照）を前年度と比較すると，総収益対総費用比率は101.0%で1.9ポイント低下，医業収益対医業費用比率は105.3%で0.6ポイント上昇している。比率が低いほどよいとされている人件費（給与費から退職給付費を除いたもの）対医業収益比率は45.4%で1.5ポイント上昇している。

患者数についてみると第9表及び資料8のとおりであるが，年間患者延数は279,544人で前年度と比較すると8,710人（3.0%）減少している。入院においては前年度の患者数を5,243人（4.7%）下回り106,751人，一日平均患者数は14.3人減少し292.5人となっている。また，外来においては前年度の患者数を3,467人（2.0%）下回り172,793人，一日平均患者数は14.2人減少し708.2人となっている。

患者延数の増減を診療科別でみると，入院では整形外科等4科で増加し，内科等8科で減少している。外来では外科等9科で増加し，内科等6科で減少している。

第7表 経営成績の推移（消費税及び地方消費税抜き）

（単位：千円・%）

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
総 収 益	8,555,529	105.2	8,119,935	103.6	8,221,140	104.9	8,129,908	103.8
総 費 用	8,473,848	107.3	7,887,979	102.1	7,944,055	102.8	7,895,591	102.2
純利益又は損失	81,681	-	231,956	-	277,135	-	234,316	-
総収支比率	101.0	-	102.9	-	103.5	-	103.0	-
医 業 収 益	8,202,077	104.8	7,889,844	104.8	7,964,675	105.8	7,828,227	104.0
医 業 費 用	7,785,808	104.0	7,534,668	103.1	7,548,877	103.3	7,483,292	102.4
医業利益又は損失	416,269	-	355,176	-	415,797	-	344,934	-
医業収支比率	105.3	-	104.7	-	105.5	-	104.6	-

（千円未満切り捨て）

第8表 損益計算書年度比較表（消費税及び地方消費税抜き）

（単位：円・％）

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			増 減 額	比 率
医 業 収 益	8,202,077,863	7,889,844,494	312,233,369	104.0
入院収益	5,010,867,969	4,926,562,513	84,305,456	101.7
外来収益	2,738,105,168	2,574,571,422	163,533,746	106.4
その他医業収益	453,104,726	388,710,559	64,394,167	116.6
医 業 外 収 益	344,373,678	226,766,344	117,607,334	151.9
受取利息配当金	29,900,365	25,184,465	4,715,900	118.7
補助金	33,869,600	58,829,000	24,959,400	57.6
負担金交付金	93,091,860	100,686,282	7,594,422	92.5
長期前受金戻入	142,205,649	-	142,205,649	皆増
その他医業外収益	41,997,912	42,066,492	68,580	99.8
雑収益	3,308,292	105	3,308,187	3,150,754.3
特 別 利 益	9,078,174	3,324,604	5,753,570	273.1
固定資産売却益	0	0	0	-
過年度損益修正益	7,627,357	3,324,604	4,302,753	229.4
その他特別利益	1,450,817	0	1,450,817	-
合 計	8,555,529,715	8,119,935,442	435,594,273	105.4
医 業 費 用	7,785,808,771	7,534,668,599	251,140,172	103.3
給与費	3,872,155,107	3,832,857,484	39,297,623	101.0
材料費	2,197,063,226	2,139,643,660	57,419,566	102.7
経費	1,174,828,593	1,137,346,305	37,482,288	103.3
減価償却費	484,920,494	380,987,536	103,932,958	127.3
資産減耗費	10,382,852	2,827,286	7,555,566	367.2
研究研修費	46,458,499	41,006,328	5,452,171	113.3
医 業 外 費 用	456,301,544	341,448,772	114,852,772	133.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	152,379,529	163,297,390	10,917,861	93.3
雑損失	7,200,000	4,369,300	2,830,700	164.8
雑支出	296,722,015	173,782,082	122,939,933	170.7
特 別 損 失	231,737,777	11,862,623	219,875,154	1,953.5
固定資産売却損	0	0	0	-
過年度損益修正損	6,716,311	11,862,623	5,146,312	56.6
その他特別損失	225,021,466	0	225,021,466	-
合 計	8,473,848,092	7,887,979,994	585,868,098	107.4
差引純利益（損失）	81,681,623	231,955,448	150,273,825	35.2

(1) 収 益 (第7・8・9表参照)

収益は、医業収益 8,202,077,863 円、医業外収益 344,373,678 円、特別利益 9,078,174 円の合計 8,555,529,715 円である。

医業収益

医業収益を前年度と比較すると、入院収益が 1.7%、外来収益が 6.4%、その他医業収益が 16.6%増加したことにより、312,233,369 円増加している。

入院収益は、患者数が 5,243 人(4.7%)減少したものの、84,305,456 円(1.7%)増加し、患者一人一日当たりの診療収入も 2,950 円(6.7%)増加している。

外来収益についても、患者数が 3,467 人(2.0%)減少したものの、163,533,746 円(6.4%)増加し、患者一人一日当たりの診療収入も 1,239 円(8.5%)増加している。

その他医業収益は、受託検査施設利用収益 224,189 円(11.0%)、その他医業収益 3,944,904 円(5.2%)、室料差額収益 1,559,289 円(3.5%)が減少したものの、医療相談収益 2,107,928 円(1.9%)、公衆衛生活動収益 1,972,923 円(3.3%)、他会計負担金 66,041,698 円(71.4%)が増加したことにより、64,394,167 円(16.6%)増加している。

第9表 患者数・患者1人1日当たり診療収入の推移

(単位：人・円)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
入 院 患 者 数	106,751	111,994	115,265	117,431
1 日 平 均	292.5	306.8	315.8	320.8
1人1日当たり診療収入	46,940	43,990	43,243	41,737
外 来 患 者 数	172,793	176,260	181,402	182,492
1 日 平 均	708.2	722.4	740.4	747.9
1人1日当たり診療収入	15,846	14,607	13,978	13,604

第10表 入院・外来収益の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
入院収益	5,010,867	102.2	4,926,562	100.5	4,984,439	101.7	4,901,183	100.0
外来収益	2,738,105	110.3	2,574,571	103.7	2,535,571	102.1	2,482,628	100.0

(千円未満切り捨て)

医業外収益

医業外収益は、前年度と比較して 117,607,334 円(51.9%)増加している。その主な要因は、補助金、その他医業外収益等 32,622,402 円が減少したものの、受取利息配当金 4,715,900

円，新会計基準の適用により計上した建設改良補助金に係る長期前受金戻入 142,205,649 円（皆増）等が増加したためである。

特別利益

特別利益は，過年度分の調定増等による過年度損益修正益が 4,302,753 円（129.4%）増加，また新会計基準適用により，その他特別利益にリース資産とリース債務の差額 1,450,817 円（皆増）を計上したため，前年度と比較して 5,753,570 円（173.1%）増加している。

(2) 費用（第 8 表，資料 6 参照）

費用は，医業費用 7,785,808,771 円，医業外費用 456,301,544 円，特別損失 231,737,777 円の合計 8,473,848,092 円である。

医業費用（第 11・12・13 表参照）

医業費用は，前年度と比較して 251,140,172 円（3.3%）増加している。給与費，材料費，経費，減価償却費，資産減耗費，研究研修費の全てで増加している。

給与費は，前年度と比較して 39,297,623 円（1.0%）増加している。給与費の対医業費用比率は 49.7%で前年度と比較して 1.2 ポイント下回っており，対医業収益比率も 47.2%で前年度と比較して 1.4 ポイント下回っている。

材料費は，前年度と比較して 57,419,566 円（2.7%）増加している。これは診療材料費が 1,590,488 円（0.2%），医療消耗備品費が 3,611,094（19.9%）減少したものの，薬品費が 62,240,469 円（4.7%），給食材料費が 380,679 円（0.5%）それぞれ増加したためである。

薬品費の対医業費用比率は 17.8%で前年度と比較して 0.2 ポイント，対医業収益比率は 16.9%で前年度と比較して 0.1 ポイントそれぞれ上回っている。

患者一人当たりの材料費の推移は第 13 表のとおりであるが，前年度と比較して薬品費は 366 円（8.0%），診療材料費は 72 円（2.9%），給食材料費は 37 円（5.4%）それぞれ増加している。

経費は，前年度と比較して 37,482,288 円（3.3%）増加している。増加した主なものは，委託料 22,052,507 円（3.2%），医療器械修繕費 10,032,015（22.7%）である。減少した主なものは，賃借料 7,483,331 円（6.5%），燃料費 5,210,731 円（11.1%），備品修繕費 3,228,245 円（69.2%）である。経費の対医業費用比率は 15.1%で前年度と同じである。対医業収益比率は 14.3%で前年度と比較して 0.1 ポイント下回っている。

減価償却費は，前年度と比較して 103,932,958 円（27.3%）増加している。

資産減耗費は，前年度と比較して 7,555,566 円（267.2%）増加している。

研究研修費は，前年度と比較して 5,452,171 円（13.3%）増加している。

医業外費用

医業外費用は、前年度と比較して 114,852,772 (33.6%) 増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 10,917,861 円 (6.7%) 減少したものの、雑支出 122,939,933 円 (70.7%)、雑損失 2,830,700 円 (64.8%) 増加したためである。

特別損失

特別損失は、新会計基準の適用により計上された、賞与引当額、退職給付引当額、未収金貸倒引当額等のその他特別損失 225,021,466 円、診療報酬の減点、調整減等による過年度損益修正損 6,716,311 円で、前年度と比較して 219,875,154 円 (1,853.5%) 増加したことによる。

第11表 医業費用構成比率の推移

平成 26 年度	給与費 49.7 %			材料費 28.2 %		経費 15.1 %	その他 7.0 %
	給料 19.6 %	手当 15.0 %	賃金・その他 15.1 %	薬品費 17.8 %	その他 10.4 %		
平成 25 年度	給与費 50.9 %			材料費 28.4 %		経費 15.1 %	その他 5.6 %
	給料 18.6 %	手当 16.7 %	賃金・その他 15.5 %	薬品費 17.6 %	その他 10.8 %		
平成 24 年度	給与費 50.5 %			材料費 27.3 %		経費 16.2 %	その他 6.0 %
	給料 18.4 %	手当 16.2 %	賃金・その他 15.9 %	薬品費 16.5 %	その他 10.8 %		
平成 23 年度	給与費 49.1 %			材料費 30.0 %		経費 14.7 %	その他 6.2 %
	給料 18.0 %	手当 15.5 %	賃金・その他 15.6 %	薬品費 18.3 %	その他 11.7 %		

第12表 医業費用比率・医業収益比率の推移

(単位：%)

区 分	対 医 業 費 用 比 率				対 医 業 収 益 比 率			
	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
給 与 費	49.7	50.9	50.5	49.1	47.2	48.6	47.8	46.9
薬 品 費	17.8	17.6	16.5	18.3	16.9	16.8	15.6	17.5
経 費	15.1	15.1	16.2	14.7	14.3	14.4	15.4	14.1
計	82.6	83.6	83.2	82.1	78.4	79.8	78.9	78.4

第13表 患者1人当りの材料費の推移

(単位：円)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
患者1人当り薬品費	4,964	4,598	4,196	4,557
患者1人当り診療材料費	2,567	2,495	2,426	2,609
患者1人当り給食材料費	725	688	691	670

4 財政状態 (第14・15表参照)

平成26年度末における資産合計は、前年度末と比較して1,169,766,477円(7.2%)減少し、15,089,471,461円となっている。

負債合計は、前年度末と比較して6,693,455,838円(272.8%)増加し、9,147,270,965円となっている。これは、新会計基準の適用による、固定負債の企業債4,194,306,541円(借入資本金制度の廃止)、流動負債の引当金204,669,000円(引当金の設定)、繰延収益1,858,282,735円(みなし償却制度の廃止)を計上していることによる。

資本合計は、前年度末と比較して7,863,222,315円(57.0%)減少し、5,942,200,496円となっている。資本の大幅な減少は、資本金の借入資本金である企業債が負債へ計上(借入資本金制度の廃止)、剰余金の資本剰余金3,083,075,886円(みなし償却制度の廃止)が減少したことによる。

正味運転資本(流動資産-流動負債)は、前年度と比較して47,041,606円増加している。

第14表 貸借対照表年度比較表

各年度3月31日現在(単位:円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	比率
固 定 資 産	9,205,223,942	10,981,718,301	1,776,494,359	83.8
有 形 固 定 資 産	6,992,716,577	8,267,866,296	1,275,149,719	84.6
投 資	2,212,507,365	2,713,852,005	501,344,640	81.5
流 動 資 産	5,884,247,519	5,277,519,637	606,727,882	111.5
現 金 預 金	4,476,796,314	3,759,658,502	717,137,812	119.1
未 収 金	1,363,118,425	1,415,734,111	52,615,686	96.3
貸 倒 引 当 金	9,393,050	-	9,393,050	-
貯 蔵 品	53,725,830	54,827,024	1,101,194	98.0
前 払 金	0	47,300,000	47,300,000	0.0
資 産 合 計	15,089,471,461	16,259,237,938	1,169,766,477	92.8
固 定 負 債	5,815,486,827	1,540,000,000	4,275,486,827	377.6
企 業 債	4,194,306,541	-	4,194,306,541	皆増
リ ー ス 債 務	8,798,452	-	8,798,452	皆増
引 当 金	1,612,381,834	1,540,000,000	72,381,834	104.7
流 動 負 債	1,473,501,403	913,815,127	559,686,276	161.2
企 業 債	462,112,027	-	462,112,027	皆増
リ ー ス 債 務	4,944,096	-	4,944,096	皆増
未 払 金	790,310,246	902,849,824	112,539,578	87.5
預 り 金	11,466,034	10,965,303	500,731	104.6
引 当 金	204,669,000	-	204,669,000	皆増
繰 延 収 益	1,858,282,735	-	1,858,282,735	皆増
長 期 前 受 金	3,216,900,886	-	3,216,900,886	皆増
長 期 前 受 金 額	1,358,618,151	-	1,358,618,151	-
繰 上 計 入 累 計 額	-	-	-	-
負 債 合 計	9,147,270,965	2,453,815,127	6,693,455,838	372.8
資 本 金	4,784,175,631	9,581,973,479	4,797,797,848	49.9
自 己 資 本 金	4,784,175,631	4,784,175,631	0	100.0
借 入 資 本 金	-	4,797,797,848	4,797,797,848	皆減
剰 余 金	1,158,024,865	4,223,449,332	3,065,424,467	27.4
資 本 剰 余 金	130,336,800	3,213,412,686	3,083,075,886	4.1
利 益 剰 余 金	1,027,688,065	1,010,036,646	17,651,419	101.7
資 本 合 計	5,942,200,496	13,805,422,811	7,863,222,315	43.0
負 債 ・ 資 本 合 計	15,089,471,461	16,259,237,938	1,169,766,477	92.8

第15表 正味運転資本増減明細書

(単位：円)

増	加	減	少
現金預金の増加	717,137,812	未収金の減少	62,008,736
未払金の減少	112,539,578	貯蔵品の減少	1,101,194
		前払金の減少	47,300,000
		企業債の増加	462,112,027
		リース債務の増加	4,944,096
		預り金の増加	500,731
		賞与引当金	204,669,000
		(正味運転資本の増加)	47,041,606
計	829,677,390	計	782,635,784

(正味運転資本 = 流動資産 - 流動負債)

(1) 資 産

資産の内訳は、固定資産 9,205,223,942 円、流動資産 5,884,247,519 円である。

固定資産(資料7・10参照)

固定資産は、有形固定資産と投資で、前年度末と比較して 1,776,494,359 円(16.2%)減少している。有形固定資産が 1,275,149,719 円(15.4%)の減少、投資が 501,344,640 円(18.5%)の減少となっている。

また、医業収益に比較して資本がどの程度固定化しているかを示す固定資産回転率は 0.8 回である。

流動資産(資料4参照)

流動資産は、前年度末と比較して 606,727,882 円(11.5%)増加している。未収金、前払金等 110,409,930 円が減少したものの、現金預金 717,137,812 円(19.1%)が増加したためである。

貯蔵品は 53,725,830 円で、内訳は薬品などの材料 52,344,030 円、その他 1,381,800 円である。平成 26 年度中の期限切れなどによる廃棄処分は、薬品 1,095,527 円となっている。

(2) 負 債

負債の内訳は、固定負債 5,815,486,827 円、流動負債 1,473,501,403 円である。

固定負債

固定負債の内訳は、企業債 4,194,306,541 円、退職給付引当金等 1,612,381,834 円、リース債務 8,798,452 円である。前年度末と比較して 4,275,486,827 円増加している。これは新会計基準の適用により資本の部の借入資本金であった企業債を負債に計上することになり、1年を超えて償還される企業債 4,194,306,541 円（皆増）等が増加したためである。

流動負債（資料 10 参照）

流動負債は、前年度末と比較して 559,686,276 円（61.2%）増加している。これは、未払金が、112,539,578 円減少したものの、企業債 462,112,027 円（皆増）、リース債務 4,944,096 円（皆増）、引当金 204,669,000 円（皆増）が新会計基準の適用により計上されたためである。

これにより、短期債務の支払い能力を示す流動比率は 399.3%となり、前年度末と比較して 178.2 ポイント低下している。

(3) 資 本

資本の内訳は、資本金 4,784,175,631 円、剰余金 1,158,024,865 円である。

資本金（資料 10 参照）

資本金は 4,784,175,631 円で、前年度と比較して 4,797,797,848 円（49.9%）減少している。新会計基準の適用により、借入資本金であった企業債が負債へ計上することとなったため、資本金の構成は自己資本金 100%となった。

自己資本金は、元入金 34,738,414 円と三次市一般会計からの出資金 4,749,437,217 円で、前年度末からの増減はない。

剰余金

剰余金は、資本剰余金 130,336,800 円、利益剰余金 1,027,688,065 円である。

資本剰余金は、新会計基準の適用による、みなし償却制度廃止により、前年度末と比較して 3,083,075,886 円（95.9%）減少している。

利益剰余金は、減債積立金 48,355,000 円、当年度末処分利益剰余金 979,333,065 円であり、当年度純利益により前年度末と比較して 17,651,419 円増加している。

(4) 資金収支状況

当年度から、新会計基準を適用したことにより、キャッシュフロー計算書の作成が義務付けられた。キャッシュフローの状況は第 16 表のとおりである。

第16表 キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			増	減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	81,681,623	-	-	-
減価償却費	484,920,494	-	-	-
固定資産除却費	9,287,325	-	-	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	72,381,834	-	-	-
賞与引当金の増減額(は減少)	204,669,000	-	-	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,393,050	-	-	-
長期前受金戻入額	142,205,649	-	-	-
受取利息及び受取配当金	29,900,365	-	-	-
支払利息	152,379,529	-	-	-
未収金の増減額(は増加)	92,109,314	-	-	-
未払金の増減額(は減少)	108,426,466	-	-	-
たな卸資産の増減額(は増加)	1,101,194	-	-	-
その他流動資産の増減額(は増加)	5,750,615	-	-	-
小計	865,775,802	-	-	-
利息及び配当金の受取額	29,445,005	-	-	-
利息の支払額	152,379,529	-	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	742,841,278	-	-	-
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	645,177,601	-	-	-
定期預金の払戻による収入	500,000,000	-	-	-
貸付による支出	5,400,000	-	-	-
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	271,125,000	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,547,399	-	-	-
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	268,000,000	-	-	-
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	409,379,280	-	-	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,871,585	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,250,865	-	-	-
資金増加額(又は減少額)	717,137,812	-	-	-
資金期首残高	3,759,658,502	-	-	-
資金期末残高	4,476,796,314	-	-	-

(注)本表は間接法により作成している。

「業務活動によるキャッシュフロー」は病院本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。

「投資活動によるキャッシュフロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表す。

「財務活動によるキャッシュフロー」は借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表す。

5 む す び

(1) 業務実績について

入院患者数は106,751人(対前年度比5,243人・4.7%減),外来患者数は172,793人(対前年度比3,467人・2.0%減),年間患者延べ数は279,544人(対前年度比8,710人・3.0%減)である。

建設改良では, P E T - C T棟増築工事やエレベーター扉改修工事等を行われ, 器械備品等では, P E T - C T(陽電子放射線断層撮影装置)等を導入された。

そのほかの主な事業は, 地域包括ケア病床の運用, 低線量C T肺がん検診事業の実施等である。

(2) 経営状況について

当年度の決算の状況を見ると,総収益は8,555,529,715円で,前年度と比較して435,594,273円増加,総費用は8,473,848,092円で,前年度と比較して585,868,098円増加している。純利益は81,681,623円で,前年度と比較して150,273,825円減少しているが,新会計基準適用の影響によるものである。当年度未処分利益剰余金は979,333,065円である。

不納欠損について,当年度は198,950円,貸倒引当金の取崩による処理をされている。

(3) 今後の事業運営について

当年度は念願の看護師配置7対1が実施され,三次市内だけではなく県北または島根県や岡山県からの救急患者を受け入れる急性期病院として病院の整備も行われている。そして9月からは,急性期を脱し,回復期にある患者が利用できる地域包括ケア病棟が運用され,在宅復帰に繋げる支援を開始された。このことは国が進める地域包括ケアシステムの中で大きな役割を担うものであり,病院経営の安定を継続していく上で不可欠であり,大きく評価できる点である。また,地域がん診療連携拠点病院として,死亡者数の多い肺がんに重点を置き,単純X線検診と比較して約10倍程度発見率が高い高性能の低線量C Tによる肺がん検診事業を実施された。

病院の施設管理について,当年度はP E T - C T棟の増築,エレベーター扉の改修工事が行われたが,平成6年に建設された建物は老朽化が進んでおり,施設の修繕等,引き続き計画的に行われたい。

今後とも地域の医療機関と機能分担と連携を図るとともに,県北地域の拠点病院として,高度な医療技術と安心・安全で質の高い医療の提供のため,医療スタッフの確保と充実,また病院の整備を図られるよう最善を尽くされ,安定経営の持続に努められたい。

資 料

予 算 決 算
(損 益 取

収 入

区 分	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	予算現額	決算額
医 業 収 益	8,165,661,000	0	0	8,165,661,000	8,226,595,958
入院収益	5,080,800,000	0	0	5,080,800,000	5,010,867,969
外来収益	2,534,550,000	0	0	2,534,550,000	2,739,078,248
その他医業収益	550,311,000	0	0	550,311,000	476,649,741
医 業 外 収 益	253,003,000	0	0	253,003,000	347,728,758
受取利息配当金	26,412,000	0	0	26,412,000	29,900,365
補助金	66,972,000	0	0	66,972,000	33,869,600
負担金交付金	1,000	0	0	1,000	93,091,860
長期前受金戻入	117,570,000	0	0	117,570,000	142,205,649
その他医業外収益	42,048,000	0	0	42,048,000	45,357,490
雑 収 益	0	0	0	0	3,303,794
特 別 利 益	1,752,000	0	0	1,752,000	9,078,174
固定資産売却益	1,000	0	0	1,000	0
過年度損益修正益	300,000	0	0	300,000	7,627,357
その他特別利益	1,451,000	0	0	1,451,000	1,450,817
合 計	8,420,416,000	0	0	8,420,416,000	8,583,402,890

(注)平成26年度から新会計基準を適用している。

対 照 表 引 の 部)

(単位 : 円 ・ %)

構 成 比 率	予 算 現 額 と 決 算 額 の 比 較 (決 算 額 - 予 算 現 額)		備 考
	増 減 額	比 率	
95.8	60,934,958	100.7	(決算額のうち, 仮受消費税及び地方消費税 24,478,585)
58.4	69,932,031	98.6	(決算額のうち, 仮受消費税及び地方消費税 0)
31.9	204,528,248	108.1	(決算額のうち, 仮受消費税及び地方消費税 933,570)
5.6	73,661,259	86.6	(決算額のうち, 仮受消費税及び地方消費税 23,545,015)
4.1	94,725,758	137.4	(決算額のうち, 仮受消費税及び地方消費税 3,359,578)
0.3	3,488,365	113.2	
0.4	33,102,400	50.6	
1.1	93,090,860	9,309,186.0	
1.7	24,635,649	121.0	
0.5	3,309,490	107.9	(決算額のうち, 仮受消費税及び地方消費税 3,359,578)
0.0	3,303,794	-	
0.1	7,326,174	518.2	(決算額のうち, 仮受消費税及び地方消費税 0)
-	1,000	-	(決算額のうち, 仮受消費税及び地方消費税 0)
0.1	7,327,357	2,542.5	
0.0	183	99.9	
100.0	162,986,890	101.9	(決算額のうち, 仮受消費税及び地方消費税 27,838,163)

資料1の2

支 出

区 分	当初予算額	補正予算額	予備費支出額及び科目流用額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出	予算現額
医 業 費 用	7,939,932,000	0	0	0	7,939,932,000
給 与 費	3,857,070,000	0	0	0	3,857,070,000
材 料 費	2,262,473,000	0	111,200,000	0	2,373,673,000
経 費	1,254,983,000	0	8,138,000	0	1,263,121,000
減 価 償 却 費	514,859,000	0	121,190,000	0	393,669,000
資 産 減 耗 費	2,200,000	0	0	0	2,200,000
研 究 研 修 費	48,347,000	0	1,852,000	0	50,199,000
医 業 外 費 用	186,114,000	0	0	0	186,114,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	154,236,000	0	554,000	0	153,682,000
雑 損 失	100,000	0	0	0	100,000
雑 支 出	17,778,000	0	0	0	17,778,000
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	14,000,000	0	554,000	0	14,554,000
特 別 損 失	287,703,000	0	0	0	287,703,000
固 定 資 産 売 却 損	1,000	0	0	0	1,000
過 年 度 損 益 修 正 損	300,000	0	0	0	300,000
そ の 他 特 別 損 失	287,402,000	0	0	0	287,402,000
予 備 費	2,000,000	0	0	0	2,000,000
合 計	8,415,749,000	0	0	0	8,415,749,000

(注) 平成26年度から新会計基準を適用している。

(単位：円・%)

決 算 額	構 成 比 率	予算現額と決算額の比較 (予算現額 - 決算額)		備 考
		増 減 額	比 率	
8,055,969,315	94.8	116,037,315	101.5	(決算額のうち, 仮払消費税及び地方消費税 270,166,211)
3,874,490,197	45.6	17,420,197	100.5	(決算額のうち, 仮払消費税及び地方消費税 2,335,090)
2,373,472,312	27.9	200,688	99.9	(決算額のうち, 仮払消費税及び地方消費税 175,812,683)
1,262,528,232	14.9	592,768	99.9	(決算額のうち, 仮払消費税及び地方消費税 88,301,709)
484,920,494	5.7	91,251,494	123.2	
10,382,852	0.1	8,182,852	471.9	
50,175,228	0.6	23,772	99.9	(決算額のうち, 仮払消費税及び地方消費税 3,716,729)
212,455,649	2.5	26,341,649	114.2	
152,379,529	1.8	1,302,471	99.2	
7,200,000	0.1	7,100,000	7,200.0	
38,322,720	0.5	20,544,720	215.6	
14,553,400	0.2	600	99.9	
231,976,237	2.7	55,726,763	80.6	
0	-	1,000	-	
6,954,771	0.1	6,654,771	2,318.3	
225,021,466	2.6	62,380,534	78.3	
0	-	2,000,000	-	
8,500,401,201	100.0	84,652,201	101.0	(決算額のうち, 仮払消費税及び地方消費税 270,166,211)

予 算 決 算
(資 本 取

収 入

区 分	当初予算額	補正予算額	予算繰越額	予算現額	決算額
企業債	247,300,000	0	183,600,000	430,900,000	268,000,000
補助金	2,625,000	0	0	2,625,000	0
負担金	1,000	0	126,400,000	126,401,000	126,400,000
長期貸付金	1,000	0	0	1,000	0
合 計	249,927,000	0	310,000,000	559,927,000	394,400,000

支 出

区 分	当初予算額	補正予算額	予算繰越 及び流用額	予算現額	決算額
建設改良費	253,871,000	0	313,840,000	567,711,000	526,718,510
資産購入費	153,871,000	0	313,840,000	467,711,000	339,944,390
施設整備費	100,000,000	0	0	100,000,000	186,774,120
企業債償還金	459,380,000	0	0	459,380,000	409,379,280
長期貸付金	18,000,000	0	0	18,000,000	5,400,000
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0
合 計	732,251,000	0	313,840,000	1,046,091,000	941,497,790

(注)平成26年度から新会計基準を適用している。

対 照 表 引 の 部)

(単位：円・%)

予算現額と決算額の比較 (決算額 - 予算現額)		備 考
増 減 額	比 率	
162,900,000	62.2	
2,625,000	-	
1,000	99.9	
1,000	-	
165,527,000	70.4	

(単位：円・%)

予算現額と決算額の比較 (予算現額 - 決算額)		翌年度 繰越額	備 考
増 減 額	比 率		
40,992,490	92.8	0	(決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税 39,836,069)
127,766,610	72.7	0	(決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税 26,000,951)
86,774,120	186.8	0	(決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税 13,835,118)
50,000,720	89.1	0	
12,600,000	30.0	0	
1,000,000	-	0	
104,593,210	90.0	0	(決算額のうち、仮払消費税及び地方消費税 39,836,069)

収 入 状 況 表

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収入比率
医 業 収 益	8,226,595,958	6,916,246,037	84.1
入 院 収 益	5,010,867,969	4,219,539,110	84.2
外 来 収 益	2,739,078,248	2,310,913,977	84.4
そ の 他 医 業 収 益	476,649,741	385,792,950	80.9
医 業 外 収 益	347,728,758	311,604,663	89.6
受 取 利 息 配 当 金	29,900,365	29,900,365	100.0
補 助 金	33,869,600	2,913,050	8.6
負 担 金 交 付 金	93,091,860	93,091,860	100.0
長 期 前 受 金 戻 入	142,205,649	142,205,649	100.0
そ の 他 医 業 外 収 益	45,357,490	40,189,945	88.6
雑 収 益	3,303,794	3,303,794	100.0
特 別 利 益	9,078,174	9,078,174	100.0
固 定 資 産 売 却 益	0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 益	7,627,357	7,627,357	100.0
そ の 他 特 別 利 益	1,450,817	1,450,817	100.0
合 計	8,583,402,890	7,236,928,874	84.3

(注)平成26年度から新会計基準を適用している。

(収 益 の 収 入)

(消費税及び地方消費税込み 単位：円・%)

収入未済額	平成 25 年 度			
	調 定 額	収 入 済 額	収入比率	収入未済額
1,310,349,921	7,905,118,443	6,706,925,466	84.8	1,198,192,977
791,328,859	4,926,564,246	4,136,708,286	84.0	789,855,960
428,164,271	2,575,029,746	2,190,839,374	85.1	384,190,372
90,856,791	403,524,451	379,377,806	94.0	24,146,645
36,124,095	228,869,564	170,904,401	74.7	57,965,163
0	25,184,465	25,184,465	100.0	0
30,956,550	58,829,000	3,565,000	6.1	55,264,000
0	100,686,282	100,686,282	100.0	0
0	-	-	-	-
5,167,545	44,169,817	41,468,654	93.9	2,701,163
0	-	-	-	-
0	3,324,604	3,324,604	100.0	0
0	0	0	-	0
0	3,324,604	3,324,604	100.0	0
0	0	0	-	0
1,346,474,016	8,137,312,611	6,881,154,471	84.6	1,256,158,140

未 収 金

区 分		過 年		
		平成21年度以前	平成22年度	平成23年度
調 定 額		8,948,213	1,696,838	2,579,096
収 入 済 額		1,512,065	98,230	102,905
不 納 欠 損 額		188,950	0	0
収 入 比 率		16.9	5.8	4.0
収 入 未 済 額		7,247,198	1,598,608	2,476,191
内	入 院 保 険	62,100	0	0
	社 会 保 険	0	0	0
	国 民 健 康 保 険	0	0	0
	自 賠 責 保 険	0	0	0
	そ の 他	62,100	0	0
	入 院 一 部 負 担	6,409,091	1,509,088	2,114,089
	外 来 保 険	0	0	0
	社 会 保 険	0	0	0
	国 民 健 康 保 険	0	0	0
	自 賠 責 保 険	0	0	0
訳	そ の 他	0	0	0
	外 来 一 部 負 担	776,007	89,520	354,592
	そ の 他	0	0	7,510
	医 業 収 益	0	0	7,510
	補 助 金	0	0	0
	負 担 金	0	0	0
	そ の 他	0	0	0

年 度 別 調

(単位：円・%)

度 分			現 年 度 分	合 計
平成24年度	平成25年度	計		
1,611,134	1,395,516,006	1,410,351,287	7,911,819,929	9,322,171,216
486,175	1,391,308,553	1,393,507,928	6,565,345,913	7,958,853,841
10,000	0	198,950	0	198,950
30.2	99.7	98.8	83.0	85.4
1,114,959	4,207,453	16,644,409	1,346,474,016	1,363,118,425
0	0	62,100	754,856,209	754,918,309
0	0	0	156,504,703	156,504,703
0	0	0	580,572,443	580,572,443
0	0	0	2,425,540	2,425,540
0	0	62,100	15,353,523	15,415,623
954,981	3,791,363	14,778,612	36,472,650	51,251,262
0	69,720	69,720	426,915,318	426,985,038
0	0	0	145,269,423	145,269,423
0	0	0	277,894,690	277,894,690
0	0	0	548,940	548,940
0	69,720	69,720	3,202,265	3,271,985
144,228	332,720	1,697,067	1,248,953	2,946,020
15,750	13,650	36,910	126,980,886	127,017,796
15,750	13,650	36,910	90,856,791	90,893,701
0	0	0	30,956,550	30,956,550
0	0	0	0	0
0	0	0	5,167,545	5,167,545

未 払 金 年

区 分	収 益 的 支 出		
	平成25年度	平成26年度	小 計
支 出 命 令 額	649,824,380	8,005,575,984	8,655,400,364
支 払 済 額	649,824,380	7,247,299,758	7,897,124,138
支 払 未 済 額	0	758,276,226	758,276,226
支 払 比 率	100.0	90.5	91.2

* 支払未済額の内訳

給 与 費	164,758,226 円
材 料 費	432,484,009 円
経 費	148,471,833 円
研 究 研 修 費	5,129,258 円
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	7,432,900 円
資 産 購 入 費	32,034,020 円
合 計	790,310,246 円

度 別 調

(単位：円・%)

資 本 的 支 出			合 計	引当金取崩し (再掲)
平成25年度	平成26年度	小 計		
253,000,064	941,497,790	1,194,497,854	9,849,898,218	0
253,000,064	909,463,770	1,162,463,834	9,059,587,972	0
0	32,034,020	32,034,020	790,310,246	0
100.0	96.6	97.3	92.0	-

使 途 別 費 用

区 分		平成 26 年 度		
		金 額	構 成 比 率	
人 件 費	直 接 人 件 費	給 手 料 当	1,527,780,851	18.0
			1,166,514,061	13.8
		扶 養 手 当	37,748,166	0.4
		児 童 手 当	29,945,000	0.4
		夜 間 看 護 手 当	89,610,430	1.1
		医 師 手 当	160,391,175	1.9
		管 理 職 手 当	10,167,300	0.1
		宿 日 直 手 当	48,896,000	0.6
		夜 勤 手 当	24,771,463	0.3
		通 勤 手 当	24,630,636	0.3
		住 居 手 当	34,723,266	0.4
		単 身 赴 任 手 当	5,978,000	0.1
		時 間 外 勤 務 手 当	314,037,254	3.7
		期 末 勤 勉 手 当	381,253,870	4.5
そ の 他 の 手 当	4,361,501	0.1		
賞 与 引 当 金 繰 入 額	204,669,000	2.4		
小 計	2,898,963,912	34.2		
費	間 接 人 件 費	報 酬	46,800	0.0
		賃 金	300,278,972	3.5
		法 定 福 利 費	522,572,423	6.2
		退 職 給 付 費	150,293,000	1.8
		小 計	973,191,195	11.5
計		3,872,155,107	45.7	
そ の 他 の 費 用		薬 品 費	1,387,525,252	16.4
		診 療 材 料 費	717,603,069	8.5
		給 食 材 料 費 及 び 医 療 消 耗 備 品 費	91,934,905	1.1
		光 熱 水 費	109,960,144	1.3
		委 託 料 費	714,958,699	8.4
		修 繕 費	75,975,430	0.9
		減 価 償 却 費	484,920,494	5.7
		研 究 研 修 費	46,458,499	0.5
		支 払 利 息	152,379,529	1.8
そ の 他 の 費 用	819,976,964	9.7		
計		4,601,692,985	54.3	
合 計		8,473,848,092	100.0	

(注) 平成26年度から新会計基準を適用している。

年 度 比 較 表

(消費税及び地方消費税抜き 単位：円・%)

平成 25 年 度		前 年 度 比 較	
金 額	構 成 比 率	増 減 額	比 率
1,403,751,487	17.8	124,029,364	108.8
1,260,596,941	16.0	94,082,880	92.5
37,749,783	0.5	1,617	99.9
27,335,000	0.3	2,610,000	109.5
52,910,100	0.7	36,700,330	169.4
153,120,825	1.9	7,270,350	104.7
10,708,041	0.1	540,741	95.0
43,793,400	0.6	5,102,600	111.7
23,943,626	0.3	827,837	103.5
20,740,629	0.3	3,890,007	118.8
32,079,219	0.4	2,644,047	108.2
5,500,000	0.1	478,000	108.7
322,967,752	4.1	8,930,498	97.2
493,153,832	6.3	111,899,962	77.3
3,884,914	0.0	476,587	112.3
-	-	-	-
2,664,348,428	33.8	234,615,484	108.8
131,200	0.0	84,400	35.7
302,441,427	3.8	2,162,455	99.3
499,159,092	4.6	23,413,331	104.7
366,777,337	6.3	216,484,337	41.0
1,168,509,056	14.8	195,317,861	83.3
3,832,857,484	48.6	39,297,623	101.0
1,325,284,783	16.8	62,240,469	104.7
719,193,557	9.1	1,590,488	99.8
95,165,320	1.2	3,230,415	96.6
107,258,642	1.4	2,701,502	102.5
692,906,192	8.8	22,052,507	103.2
68,230,367	0.9	7,745,063	111.4
380,987,536	4.8	103,932,958	127.3
41,006,328	0.5	5,452,171	113.3
163,297,390	2.1	10,917,861	93.3
461,792,395	5.9	358,184,569	177.6
4,055,122,510	51.4	546,570,475	113.5
7,887,979,994	100.0	585,868,098	107.4

有形固定資産

区 分	年度当初現在高	当年度増加額		当年度減少額
		取 得	科 目 振 替	
有形固定資産	16,639,563,278	502,075,806	0	281,221,500
土 地	1,015,084,787	0	0	0
建 物	6,662,454,571	148,349,002	0	0
建物附属設備	4,326,333,027	24,590,000	0	0
構 築 物	451,816,137	0	0	0
器械及び備品	4,148,298,314	310,252,604	0	281,221,500
車両運搬具	35,576,442	0	0	0
リース資産	0	18,884,200	0	
合 計	16,639,563,278	502,075,806	0	281,221,500

区 分	土 地	建 物	建物附属設備	構 築 物
		PET-CT棟 148,349,002	エレベーター扉(防火扉) 改修工事 24,590,000	
増 加	—	—		

産 増 減 内 訳

(単位：円)

年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高
	当年度増加額	当年度減少額	累 計	
16,860,417,584	1,790,975,759	294,971,734	9,867,701,007	6,992,716,577
1,015,084,787	0	0	0	1,015,084,787
6,810,803,573	1,080,798,799	0	3,027,041,607	3,783,761,966
4,350,923,027	149,090,325	22,353,311	3,468,573,311	882,349,716
451,816,137	3,439,976	684,248	383,006,997	68,809,140
4,177,329,418	544,519,343	271,934,175	2,975,951,776	1,201,377,642
35,576,442	10,822,680	0	10,822,680	24,753,762
18,884,200	2,304,636	0	2,304,636	16,579,564
16,860,417,584	1,790,975,759	294,971,734	9,867,701,007	6,992,716,577

器 械	及	び	備 品	車両運搬具	リース資産
(器 械)			(備 品)		公営企業会計システム等
清拭車	160,000		ベッドサイドレール	280,000	18,884,200
薬用冷蔵ショーケースMPR-162DCN	180,000		イナバ物置	832,509	
気道管理トレーナ	250,000		タクボ物置NDZ2515	125,112	
眼底カメラシステム	8,600,000		除雪機	166,667	
インフィニティNEOSONIX OZILハンドピース	2,296,000		書架	485,900	
手術動画保存画像編集用パソコン	560,343		勾玉テーブルセット	360,000	
テルフュージョンTCTポンプ	600,000		東芝ダイナブックセット	245,000	
薬品用冷蔵庫(ICU)	315,000		ロッカー	346,000	
スリム型薬用保冷庫	209,000		Apple Macbook Pro Retina15.4 MGXC2J/A	339,075	
ベッドコールマットレスBC-RN	360,000		整形外科PCセット	302,223	
アトムサニライザ	136,000		糖尿病・代謝内科PCセット	197,223	
エコムシュウ	580,000		外科PCセット(2)	275,926	
体圧分散マットレス	785,000		外科PCセット(3)	348,426	
マックロピ・リトラクターフレーム	370,000		化学療法PCセット	275,926	
ME管理システムHOSMA増設	735,000		医事課PCセット	232,408	
McGRATH MACビデオ喉頭鏡	374,000		医事課プロジェクター・PCセット	275,926	
解析付心電計(FCP-8800)	2,450,000		医事課プロジェクター・PCセット	142,593	
サカモト気道管理トレーナーM167	216,000		医局PCセット	232,408	
上山式マイクロ剪刀	147,000				
脱着式イリゲレーション付吸引器	119,000				
McGRATH MACビデオ喉頭鏡	374,000				
MAX Venturi	149,600				
MR850加温加湿器	518,400				
低圧持続吸引器(メサキューム)	148,500				
低圧持続吸引器(メサキューム)	148,500				
ルアーアングルスクリュードライバー	163,000				
空気/酸素ブレンダーセット	374,000				
炭酸ガスレーザーバルレーザー	1,840,000				
パーソナルコンピューター	210,139				
小型シリンジポンプ	715,800				
超音波画像診断装置S-Nerve	5,100,000				
ジェネレーターセット	2,495,000				
マイクロスピードuni	5,540,000				
ipro2システムキット	337,000				
TURレゼクトスコープシステム	1,480,000				
紫外線治療器	2,175,000				
体外式超音波診断装置(泌尿器科)	5,550,000				
TOF搭載型PET-CT装置	173,000,000				
エースクラブエレンEC	2,230,000				
リーチイン 冷蔵ショーケース	341,000				
輸液ポンプテスター	1,125,000				

減 少	—	—		

(注)平成26年度から新会計基準を適用している。

投 資 資 産

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
投資有価証券	1,997,052,005	455,360	0	1,997,507,365
長期定期預金	700,000,000	0	500,000,000	200,000,000
長期貸付金	16,800,000	5,400,000	7,200,000	15,000,000
合 計	2,713,852,005	5,855,360	507,200,000	2,212,507,365

超音波プローブ	264,000			
保冷庫	970,000			
ヘッドライトシステム/コンプリートセット	1,310,000			
手術顕微鏡眼底カメラシステム	27,000,000			
整形外科用エコーシステム	5,560,000			
超音波診断装置	5,300,000			
体外式超音波装置(検査科)	15,120,000			
硬性ビデオスコープ	3,050,000			
送信機(ZS-630P)	340,000			
全自動高圧蒸気滅菌装置	275,000			
超音波手術システム	3,700,000			
オカムラ新規什器	500,000			
東芝超音波診断装置Xario100	3,400,000			
自動血圧計(HBP-9020)	135,000			
内視鏡洗浄消毒器(エンドクレンズ)	460,000			
硝子体/白内障手術装置	13,800,000			
MAJ441 V-BMLハンドル	148,000			
(器 械)				
炭酸ガスレーザー手術装置	4,500,000	除細動器	1,267,000	
分離式電動手術台	5,339,500	顕微鏡	985,000	
酸素濃度系	120,000			
輸液ポンプ	185,000			—
ヤグレーザー装置	10,175,000			
電気メス手術装置	2,100,000			
磁気共鳴断層撮影装置	118,550,000			
MRI(1.5テスラ)	138,000,000			

明 細 書

(単位：円)

備	考
国庫債券	
三次市医療技術職員修学資金貸付金	

業 務 実 績 年

区 分		患 者 数				前 年 度 比 較	
		平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	平成24年度	平成23年度	増 減 (A - B)	比 率
内 科	入 院	38,570	43,548	42,629	43,609	4,978	88.6
	外 来	39,345	40,693	40,307	39,446	1,348	96.7
小 児 科	入 院	1,908	2,800	2,638	2,793	892	68.1
	外 来	18,816	21,203	23,082	23,410	2,387	88.7
外 科	入 院	12,842	13,270	15,916	14,590	428	96.8
	外 来	10,408	9,947	9,349	9,556	461	104.6
整 形 外 科	入 院	21,218	18,598	20,219	19,636	2,620	114.1
	外 来	15,057	14,299	15,316	14,640	758	105.3
脳 神 経 外 科	入 院	9,698	10,651	11,229	14,056	953	91.1
	外 来	4,616	4,956	5,146	5,323	340	93.1
産 婦 人 科	入 院	10,168	10,765	10,123	10,323	597	94.5
	外 来	14,334	14,329	13,828	14,565	5	100.1
皮 膚 科	入 院	1,189	1,091	1,144	1,287	98	109.0
	外 来	10,885	11,616	11,259	10,907	731	93.7
泌 尿 器 科	入 院	3,655	4,249	4,487	4,263	594	86.0
	外 来	10,654	11,255	11,927	11,615	601	94.7
耳 鼻 咽 喉 科	入 院	4,128	3,881	4,015	4,267	247	106.4
	外 来	15,678	15,958	18,477	21,040	280	98.2
眼 科	入 院	2,857	2,864	2,648	2,339	7	99.8
	外 来	11,091	10,841	10,488	9,867	250	102.3
歯 科 口 腔 外 科	入 院	509	261	203	262	248	195.0
	外 来	6,598	6,394	6,222	6,410	204	103.2
麻 酔 科	外 来	1,153	1,125	1,203	1,283	28	102.5
リハビリテーション科	外 来	1,507	1,200	2,123	1,897	307	125.6
透 析	外 来	9,368	9,210	9,133	9,462	158	101.7
放 射 線 科	入 院	9	16	14	6	7	56.3
	外 来	3,283	3,234	3,542	3,071	49	101.5
合 計	入 院	106,751	111,994	115,265	117,431	5,243	95.3
	外 来	172,793	176,260	181,402	182,492	3,467	98.0
健 診	外 来	4,279	4,302	4,283	3,774	23	99.5

(注) (1) 平均在院日数 = $\frac{\text{入院患者延数}}{(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数}) \div 2}$

度 比 較 表

(単位：人・%・日)

指 数				平成26年度		平成25年度	
平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	一日平均	平均 在院日数	一日平均	平均 在院日数
88.4	99.9	97.8	100.0	105.7	17	119.3	18
99.7	103.2	102.2	100.0	161.3	-	166.8	-
68.3	100.3	94.5	100.0	5.2	5	7.7	6
80.4	90.6	98.6	100.0	77.1	-	86.9	-
88.0	91.0	109.1	100.0	35.2	19	36.4	18
108.9	104.1	97.8	100.0	42.7	-	40.8	-
108.1	94.7	103.0	100.0	58.1	43	51.0	41
102.8	97.7	104.6	100.0	61.7	-	58.6	-
69.0	75.8	79.9	100.0	26.6	32	29.2	31
86.7	93.1	96.7	100.0	18.9	-	20.3	-
98.5	104.3	98.1	100.0	27.9	7	29.5	8
98.4	98.4	94.9	100.0	58.7	-	58.7	-
92.4	84.8	88.9	100.0	3.3	14	3.0	13
99.8	106.5	103.2	100.0	44.6	-	47.6	-
85.7	99.7	105.3	100.0	10.0	10	11.6	10
91.7	96.9	102.7	100.0	43.7	-	46.1	-
96.7	91.0	94.1	100.0	11.3	12	10.6	11
74.5	75.8	87.8	100.0	64.3	-	65.4	-
122.1	122.4	113.2	100.0	7.8	3	7.8	5
112.4	109.9	106.3	100.0	45.5	-	44.4	-
194.3	99.6	77.5	100.0	1.4	14	0.7	14
102.9	99.8	97.1	100.0	27.0	-	26.2	-
89.9	87.7	93.8	100.0	4.7	-	4.6	-
79.4	63.3	111.9	100.0	6.2	-	4.9	-
99.0	97.3	96.5	100.0	38.4	-	37.7	-
150.0	266.7	233.3	100.0	0.0	2	0.0	2
106.9	105.3	115.3	100.0	13.5	-	13.3	-
90.9	95.4	98.2	100.0	292.5	14	306.8	16
94.7	96.6	99.4	100.0	708.2	-	722.4	-
113.4	114.0	113.5	100.0	17.5	-	17.6	-

(2) 一日平均患者数の算出基礎となる診療実日数は、次のとおりである

区 分	入 院	外 来
平成26年度	365日	244日
平成25年度	365日	244日

(3) 平均在院日数は少数点以下切り上げ

原 価 算 出 表

		医療原価 7,643,603,122円		
		直接医療原価 6,069,218,333円		
		給与費 3,872,155,107円		
		材 料 費 2,197,063,226円		
			経 費 1,174,828,593円 減価償却費 (長期前受金戻入相当額を除く) 342,714,845円 研究研修費 46,458,499円 資産減耗費 10,382,852円	
原	26年度	患者1人当り 1日当り	21,711円 16,627,995円	27,343円 20,941,378円
	25年度	患者1人当り 1日当り	20,720円 16,363,017円	26,139円 20,642,928円
価	24年度	患者1人当り 1日当り	19,781円 16,077,487円	25,446円 20,681,857円
	23年度	患者1人当り 1日当り	19,735円 16,172,443円	24,951円 20,446,154円
	22年度	患者1人当り 1日当り	18,261円 15,211,917円	24,034円 20,020,929円

(注)平成26年度から新会計基準を適用している。

及 び 原 価 表

(医業利益)
102,173,197円

総原価 8,099,904,666円	
医業外費用 456,301,544円	
医業収益 8,202,077,863円	
28,975円 22,191,520円	29,341円 22,471,446円
27,324円 21,578,404円	27,371円 21,616,012円
26,719円 21,717,062円	26,847円 21,821,029円
26,283円 21,537,692円	26,101円 21,388,599円
25,372円 21,135,562円	24,762円 20,627,197円

分 析 比

分析項目		算定方式	比	
			平成26年度	平成25年度
財務に関する分析	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	61.0	67.5
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	51.7	55.4
	借入資本構成比率	$\frac{\text{借入資本金}}{\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{繰延収益} + \text{資本} + \text{負債}} \times 100$	3.1	29.5
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	118.0	121.9
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	399.3	577.5
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.8	0.7
	未収金率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	5.9	5.5
損益に関する分析	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.0	102.9
	医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	105.3	104.7
	人件費対医業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$	45.4	43.9
	材料費対医業収益比率	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	26.8	27.1

(注) 平成26年度から新会計基準を適用している。

総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

総資本 = 資本 + 負債

総負債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益

率 表

(単位：％・回)

率			説 明
平成24年度	平成23年度	平成22年度	
70.7	75.4	81.1	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、固定資産の占める割合が大である場合は、資本が固定化の傾向にあるとされている。
55.5	51.1	48.4	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が高いほど経営は安定している。
31.7	36.8	40.5	総資本に対する借入資本の占める割合を示すもので、比率が低いほど経営は安定している。
127.5	147.6	167.8	固定資産は自己資本によってまかなわれるべきである原則からして100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
603.8	374.1	309.9	短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分あるかどうかその割合を示すもので、この比率は通常200%以上なら安全とされている。
0.7	0.6	0.6	医業収益に比較して資本がどの程度固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示している。
5.4	5.1	5.4	未収金の回転速度を示し、回転率が高ければ債権が未回収のまま残留する期間が短い。
103.5	103.0	101.4	総収益と総費用を対比したもので、事業活動の能率を示すものである。この比率は高いほどよい。
105.5	104.6	103.0	医業収益と医業費用を対比したもので、業務活動の能率を示すものである。この比率は高いほどよい。
42.8	42.6	43.3	医業収益に対する人件費の割合を示し、比率は低いほどよい。(人件費は退職給与金を除いた数値である)
25.8	28.7	26.8	医業収益に対する材料費の割合を示し、この比率が低いほど材料の使用効率が良好である。

経 営 分 析

項 目		平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	
病 床 数		350	350	350	350	350	
病 床 利 用 率		83.6	87.7	90.2	91.7	91.3	
1日平均 患者数	入 院	292.5	306.8	315.8	320.8	319.7	
	外 来	708.2	722.4	740.4	747.9	771.0	
外 来 入 院 患 者 比 率		161.9	157.4	157.4	155.4	160.6	
職 員 1人当り 患 者 数	医 師	入 院	4.5	4.7	5.2	5.3	5.6
		外 来	7.3	7.4	8.2	8.2	9.0
	看 護 部 門	入 院	0.8	0.9	1.0	1.0	1.0
		外 来	1.3	1.4	1.5	1.6	1.6
患 者 1 人 1 日 当 り 診 療 収 入	入 院	46,940	43,990	43,243	41,737	40,114	
	投 薬	466	450	427	426	404	
	注 射	344	378	451	577	529	
	処 置 手 術	10,797	11,588	11,057	10,611	9,545	
	検 査	468	520	523	571	531	
	放 射 線	143	129	111	133	113	
	入 院 料	30,424	26,816	26,494	25,268	24,958	
	給 食	1,687	1,608	1,587	1,575	1,152	
	そ の 他	2,610	2,500	2,594	2,575	2,882	
	外 来	15,846	14,607	13,978	13,604	13,114	
	投 薬	1,486	1,162	1,137	1,102	1,218	
	注 射	3,642	3,334	2,801	2,778	2,433	
	処 置 手 術	2,199	2,120	2,141	2,004	1,971	
	検 査	2,981	2,920	2,863	2,765	2,703	
	放 射 線	1,779	1,613	1,615	1,597	1,550	
	初 診 料	414	387	404	402	419	
再 診 料	640	624	627	626	613		
そ の 他	2,705	2,447	2,391	2,330	2,207		

(注) * 平成26年度地方公営企業決算統計による数値を基に算出したものである。

* 職員数は、年度末の常勤職員数に嘱託及び臨時職員を加えた数値である。

* 薬品費は、検査用薬剤を含まない数値である。

* 職員給与費は、臨時的業務にかかる短期的雇用職員賃金及び児童手当を含まない数値である。

年 度 比 較 表

(単位：円・%・件・人)

項 目		平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
職員1人1日当り 診療収入	医 師	327,860	316,183	338,221	331,618	341,119
	看護部門	57,887	60,528	63,438	63,977	62,563
患者1人1日当り 薬品費	投 薬	1,564	1,325	1,314	1,349	1,325
	注 射	3,399	3,272	2,881	3,087	2,490
対診 す療 る収 割入 合に	投 薬 収 入	4.0	3.4	3.4	3.4	3.9
	注 射 収 入	8.6	8.4	7.4	7.8	7.3
	検 査 収 入	7.3	7.6	7.7	7.7	8.0
	放 射 線 収 入	4.2	4.0	4.1	4.2	4.3
対医 す業 る収 割益 合に	職 員 給 与 費	47.8	49.0	48.3	47.4	46.3
	薬 品 費	17.1	16.9	15.8	17.2	15.6
	そ の 他 材 料	9.0	9.4	9.3	10.8	10.5
検 査 等 の 状 況	患者100人当り 検 査 件 数	435.5	416.4	399.5	381.3	376.8
	患者100人当り 放 射 線 件 数	20.6	23.3	23.4	22.7	22.3
	検査技師1人当り 検 査 件 数	69,170	73,196	69,717	72,381	64,357
	検査技師1人当り 検 査 収 入 (千円)	32,109	34,936	34,092	36,184	31,936
	放射線技師1人当り 放 射 線 件 数	4,389	4,793	4,958	5,235	5,218
	放射線技師1人当り 放 射 線 収 入 (千円)	24,626	21,337	21,836	23,616	23,356
	病 床 100 床 当 り 職 員 数	医 師	18.9	18.9	17.3	17.4
	看 護 部 門	100.9	97.8	94.4	90.9	88.2
	薬 剤 部 門	3.3	3.3	3.0	3.1	3.1
	事 務 部 門	9.2	9.1	8.9	8.3	8.0
	放 射 線 部 門	3.7	4.0	4.0	3.7	3.7
	検 査 部 門	5.0	5.0	5.0	4.5	5.1
	給 食 部 門	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
	そ の 他	5.6	6.6	6.5	6.0	6.0
	全 職 員	147.3	145.2	139.6	134.6	130.7
全	職 員 数	515.5	508.3	488.5	471.0	457.6

企業債償還元金及び利子所要額状況表

(単位：円)

年度別	償 還 元 利 子 所 要 額			未 償 還 元 金
	元 金	利 子	計	
26	409,379,280	152,347,422	561,726,702	4,656,418,568
27	462,112,027	139,180,827	601,292,854	4,194,306,541
28	530,934,530	125,240,242	656,174,772	3,663,372,011
29	545,527,263	110,644,841	656,172,104	3,117,844,748
30	520,380,703	95,553,226	615,933,929	2,597,464,045
31	466,134,757	80,356,960	546,491,717	2,131,329,288
32	430,189,431	65,688,971	495,878,402	1,701,139,857
33	445,322,577	50,555,825	495,878,402	1,255,817,280
34	461,021,463	34,856,939	495,878,402	794,795,817
35	434,114,115	18,978,703	453,092,818	360,681,702
36	105,024,641	6,830,279	111,854,920	255,657,061
37	53,621,717	4,184,849	57,806,566	202,035,344
38	54,544,548	3,262,018	57,806,566	147,490,796
39	55,485,438	2,321,128	57,806,566	92,005,358
40	56,444,746	1,361,811	57,806,557	35,560,612
41	35,560,612	473,722	36,034,334	0